

令和 6 年 度

(2 0 2 4 年度)

高 崎 市 水 道 事 業 会 計

高崎市公共下水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

高 崎 市 監 査 委 員



第 1 3 4 - 2 号
令和 7 年 8 月 2 8 日

高崎市長 富 岡 賢 治 様

高崎市監査委員	南 雲 孝 志
同	市 川 克 弘
同	丸 山 和 久
同	時 田 裕 之

高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の対象	1
第 5	審査の着眼点	1
第 6	審査の実施内容	1
第 7	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務実績	5
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	1 1
4	財政状態	1 7
5	むすび	2 2
	<水道事業会計審査資料>	2 3
公共下水道事業会計		
1	業務実績	4 1
2	予算の執行状況	4 3
3	経営成績	4 6
4	財政状態	5 1
5	むすび	5 6
	<公共下水道事業会計審査資料>	5 7

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 文中及び各表中で用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率(%)の合計が100とならない場合は一部調整した。
- 増減率は、次式により算出した。

$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 文中の表記及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの
「－」 当該数値のないもの
「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中で金額の後の()内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。
- 表中の年度については、元号を省略して表示した。

令和6年度高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の基準

本審査は、高崎市監査基準（令和2年高崎市監査委員告示第3号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の期間

令和7年6月2日から7月15日まで

第4 審査の対象

令和6年度 高崎市水道事業会計決算

令和6年度 高崎市公共下水道事業会計決算

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「決算審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- （1）財務諸表は地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- （2）決算書及び決算審査資料等に記載された計数は一致し、正確であるか。
- （3）地方公営企業法の経営の基本原則に則り、各事業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

第6 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書及び決算審査資料、その他附属書類について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第7 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び決算審査資料等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行及び会計処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に記述のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

1 概況

(1) 水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 360,549 人に対し 359,292 人で、前年度に比べ 1,728 人 (0.5%) 減少しているものの、普及率は 99.7%で前年度に比べ 0.1 ポイント上回っている。

総給水量は 48,806,429 m³で、前年度に比べ 640,705 m³ (1.3%)、有収水量は 41,910,669 m³で、前年度に比べ 602,762 m³ (1.4%) それぞれ減少しており、有収率も 85.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント下回っている。

また、1 日あたりの給水能力は 189,514 m³で、前年度に比べ 2,630 m³ (1.4%) 増加している。

(2) 簡易水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 4,220 人に対し 4,208 人で、前年度に比べ 118 人 (2.7%) 減少しているものの、普及率は 99.7%で前年度と同率である。

総給水量は 771,149 m³で、前年度に比べ 1,250 m³ (0.2%) 増加しているものの、有収水量は 541,643 m³で、前年度に比べ 9,862 m³ (1.8%) 減少しており、有収率も 70.2%で、前年度に比べ 1.4 ポイント下回っている。

また、1 日あたりの給水能力は 6,005 m³で、前年度と同じである。

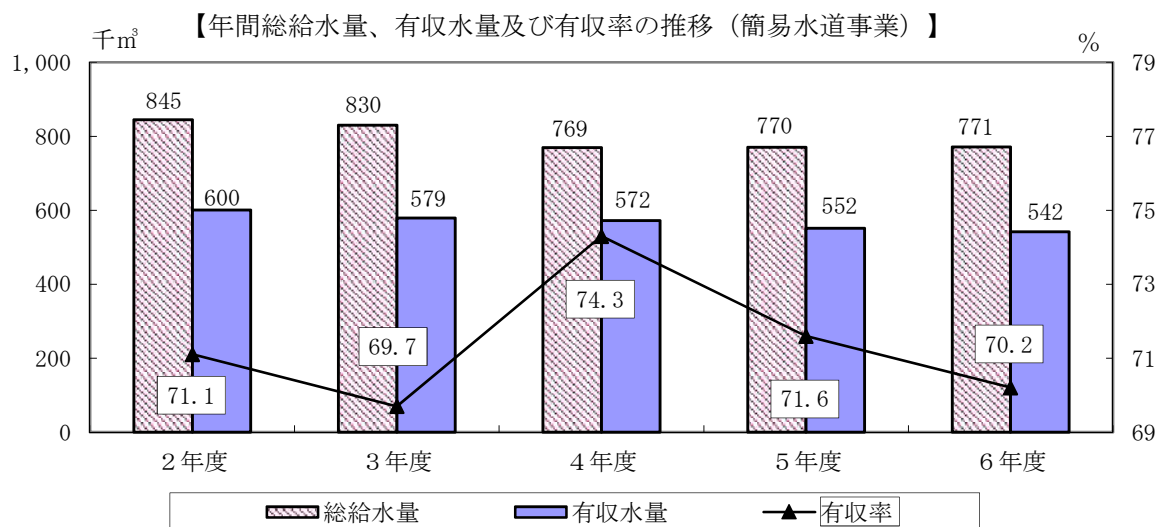
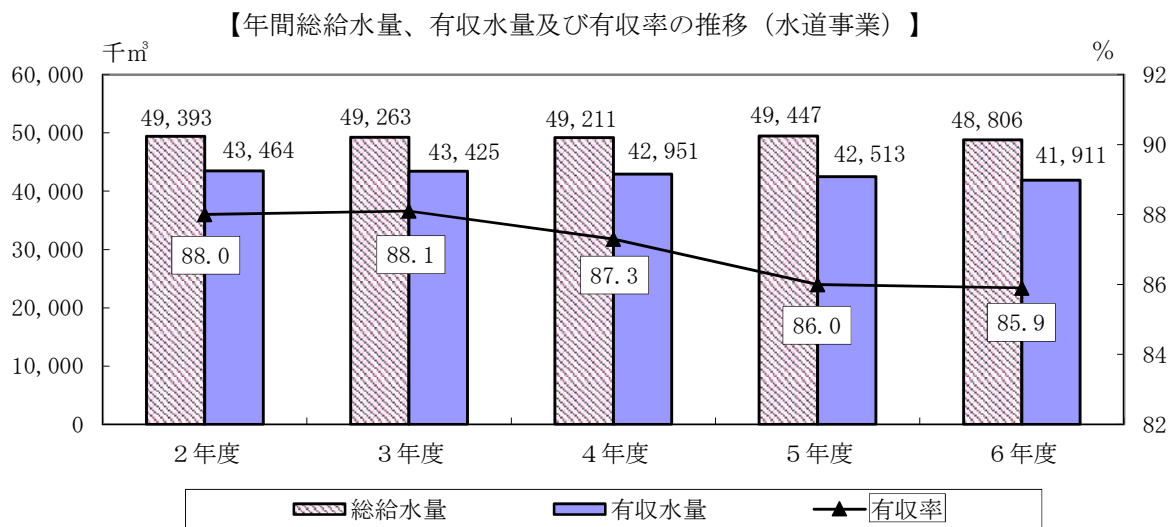
業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 業務実績】

区 分		単位	6 年度	5 年度	比較増減	増減率 (%)
水道事業	給水区域内人口 (A)	人	360,549	362,329	△ 1,780	△ 0.5
	現在給水人口 (B)	人	359,292	361,020	△ 1,728	△ 0.5
	給水世帯数	世帯	170,714	169,278	1,436	0.8
	普及率 (B) / (A) × 100	%	99.7	99.6	0.1	—
	総給水量 (C)	m ³	48,806,429	49,447,134	△ 640,705	△ 1.3
	有収水量 (D)	m ³	41,910,669	42,513,431	△ 602,762	△ 1.4
	有収率 (D) / (C) × 100	%	85.9	86.0	△ 0.1	—
	給水能力	m ³ /日	189,514	186,884	2,630	1.4
	最大給水量	m ³ /日	147,259	149,613	△ 2,354	△ 1.6
	平均給水量	m ³ /日	133,716	135,101	△ 1,385	△ 1.0
簡易水道事業	給水区域内人口 (A)	人	4,220	4,338	△ 118	△ 2.7
	現在給水人口 (B)	人	4,208	4,326	△ 118	△ 2.7
	給水世帯数	世帯	2,026	2,038	△ 12	△ 0.6
	普及率 (B) / (A) × 100	%	99.7	99.7	0.0	—
	総給水量 (C)	m ³	771,149	769,899	1,250	0.2
	有収水量 (D)	m ³	541,643	551,505	△ 9,862	△ 1.8
	有収率 (D) / (C) × 100	%	70.2	71.6	△ 1.4	—
	給水能力	m ³ /日	6,005	6,005	0	0
	最大給水量	m ³ /日	2,747	2,735	12	0.4
	平均給水量	m ³ /日	2,113	2,104	9	0.4

(注) 給水区域内人口は、各年度末における高崎市給水条例第 2 条に定める給水区域内の人口である。

最近 5 か年間の年間総給水量、有収水量及び有収率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 施設利用状況

当年度の施設利用率は 69.5% で、前年度に比べ 1.6 ポイント下回っているものの、類似団体を 5.9 ポイント上回っている。最大稼働率は 76.7% で、前年度に比べ 2.3 ポイント下回っているものの、類似団体を 7.0 ポイント上回っている。負荷率は 90.5% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上回っているものの、類似団体を 0.8 ポイント下回っている。

また、1 日平均給水量は 135,829 m^3 で、前年度に比べ 1,376 m^3 (1.0%)、1 日最大給水量は 150,006 m^3 で、前年度に比べ 2,342 m^3 (1.5%) それぞれ減少している。

なお、県央第一水道からの 1 日平均受水量は 64,290 m^3 であり、給水能力全体の 32.9% を占めている。

施設利用状況を類似団体と比較すると次表のとおりである。

【表 2 施設利用状況の比較】

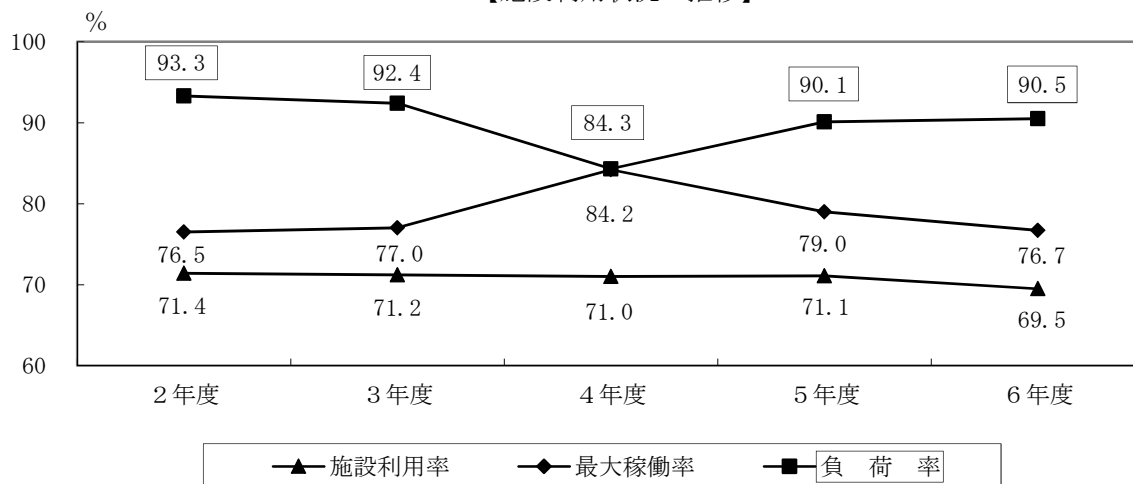
比率名	高崎市	類似団体	摘 要
施設利用率	69.5%	63.6%	施設の利用が有効かつ適正かをみる。比率は大きいほどよい。 〔1日平均給水量 / 1日給水能力×100〕
最大稼働率	76.7%	69.7%	施設の利用及び投資が適正かをみる。比率は大きいほどよいが、100%に近い場合には、安定給水という観点から問題になる。 〔1日最大給水量 / 1日給水能力×100〕
負 荷 率	90.5%	91.3%	施設が年間を通し有効に利用されているかをみる。比率は100%に近いほどよい。 〔1日平均給水量 / 1日最大給水量×100〕

(注)・各比率は水道事業・簡易水道事業の実績を合算して算出した。

・類似団体は、令和5年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の施設利用状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【施設利用状況の推移】



2 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は7,162,980,676円で、予算額7,147,951,000円に対し、15,029,676円上回り、執行率は100.2%である。

収益的支出の決算額は6,273,442,488円で、予算額6,393,145,000円に対し、119,702,512円の不用額を生じ、執行率は98.1%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 収益的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
水 道 事 業 収 益	7,047,742,000	7,063,109,233	15,367,233	100.2
営 業 収 益	6,575,161,000	6,579,852,683	4,691,683	100.1
営 業 外 収 益	434,744,000	445,472,944	10,728,944	102.5
特 別 利 益	37,837,000	37,783,606	△ 53,394	99.9
簡 易 水 道 事 業 収 益	100,209,000	99,871,443	△ 337,557	99.7
営 業 収 益	52,898,000	52,391,013	△ 506,987	99.0
営 業 外 収 益	47,305,000	47,480,430	175,430	100.4
特 別 利 益	6,000	0	△ 6,000	0
合 計	7,147,951,000	7,162,980,676	15,029,676	100.2

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表 4 収益的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	6,239,480,000	6,130,075,353	109,404,647	98.2
営 業 費 用	5,794,765,000	5,720,722,180	74,042,820	98.7
営 業 外 費 用	408,208,000	407,203,012	1,004,988	99.8
特 別 損 失	2,155,000	2,150,161	4,839	99.8
予 備 費	34,352,000	0	34,352,000	0
簡 易 水 道 事 業 費 用	153,665,000	143,367,135	10,297,865	93.3
営 業 費 用	147,543,000	139,302,635	8,240,365	94.4
営 業 外 費 用	4,064,000	4,063,250	750	100.0
特 別 損 失	58,000	1,250	56,750	2.2
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
合 計	6,393,145,000	6,273,442,488	119,702,512	98.1

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は 569,574,594 円で、予算額 597,027,000 円に対し、27,452,406 円下回り、執行率は 95.4%である。

資本的支出の決算額は 3,516,567,624 円で、予算額 3,825,511,000 円に対し、翌年度繰越額 204,245,000 円を除く 104,698,376 円の不用額を生じ、執行率は 91.9%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,946,993,030 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 157,278,811 円、当年度分損益勘定留保資金 2,004,221,483 円、減債積立金 785,269,352 円及び引継金 223,384 円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 資本的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
水道事業資本的収入	504,681,000	484,730,310	△ 19,950,690	96.0
出 資 金	8,466,000	8,365,194	△ 100,806	98.8
企 業 債	228,600,000	228,600,000	0	100
負 担 金	267,614,000	247,765,116	△ 19,848,884	92.6
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
簡易水道事業資本的収入	92,346,000	84,844,284	△ 7,501,716	91.9
出 資 金	15,945,000	15,944,284	△ 716	100.0
企 業 債	75,400,000	68,900,000	△ 6,500,000	91.4
負 担 金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
合 計	597,027,000	569,574,594	△ 27,452,406	95.4

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表 6 資本的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	3,719,395,000	3,417,731,375	204,245,000	97,418,625	91.9
建設改良費	2,078,086,000	1,786,770,504	204,245,000	87,070,496	86.0
〔事務費	159,140,000	157,119,234	0	2,020,766	98.7
管網整備費	896,480,000	757,901,210	132,845,000	5,733,790	84.5
配水設備整備拡張費	83,651,000	80,852,420	0	2,798,580	96.7
負担工事費	427,780,000	390,116,970	32,275,000	5,388,030	91.2
施設改良費	511,035,000	400,780,670	39,125,000	71,129,330	78.4
固定資産購入費	56,969,000	56,227,828	0	741,172	98.7
水源かん養林造成費	792,000	790,588	0	1,412	99.8
企業債償還金	1,573,548,000	1,573,544,309	0	3,691	100.0
予 備 費	9,601,000	0	0	9,601,000	0
補助金返還金	399,000	398,146	0	854	99.8
簡易水道事業資本的支出	106,116,000	98,836,249	0	7,279,751	93.1
建設改良費	76,409,000	70,144,800	0	6,264,200	91.8
〔管網整備費	16,876,000	16,555,000	0	321,000	98.1
負担工事費	946,000	0	0	946,000	0
施設改良費	58,587,000	53,589,800	0	4,997,200	91.5
固定資産購入費	19,000	5,140	0	13,860	27.1
企業債償還金	28,688,000	28,686,309	0	1,691	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
合 計	3,825,511,000	3,516,567,624	204,245,000	104,698,376	91.9

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

3 その他の予算の状況

企業債の借入額は 297,500,000 円、たな卸資産購入額は 59,175,770 円で、予算で定める限度額の範囲内であった。

また、当年度中における一時借入れはなかった。

企業債等の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 7 企業債等の執行状況】

(単位：円)

区 分	当初予算額 (限 度 額)	補正予算額	予 算 額 (限 度 額)	決 算 額
企 業 債	1,005,400,000	△ 701,400,000	304,000,000	297,500,000
〔水道事業〕	930,000,000	△ 701,400,000	228,600,000	228,600,000
〔簡易水道事業〕	75,400,000	0	75,400,000	68,900,000
一時借入金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0
たな卸資産	137,224,000	0	137,224,000	59,175,770

(注) たな卸資産の予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 8 職員給与費及び交際費の執行状況】

(単位：円)

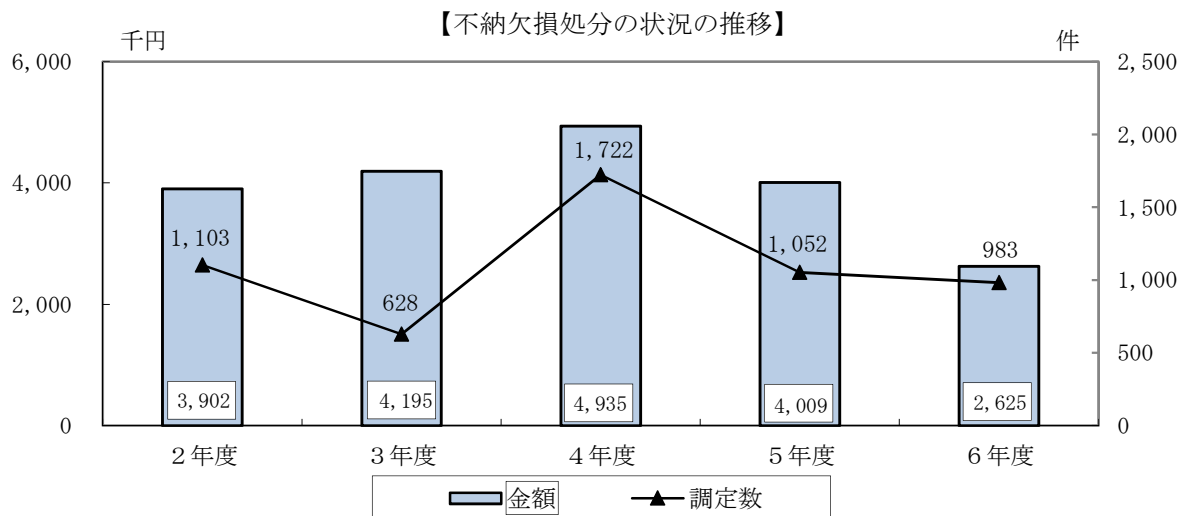
区 分	当初予算額	補正予算額	予算第8条に よる流用増減額	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	527,141,000	△ 37,490,000	0	489,651,000	479,122,193
交 際 費	200,000	0	0	200,000	18,000

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

4 不納欠損処分状況

不納欠損額は 2,625,444 円で、主に所在不明により徴収が困難となった令和元年度調定分の水道料金で、消滅時効の起算日から5年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で 69 件 (6.6%)、金額で 1,383,668 円 (34.5%) それぞれ減少している。

最近 5 か年間の不納欠損処分の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は 6,561,229,469 円、総費用は 5,834,349,707 円で、差引き 726,879,762 円の純利益を生じている。

(1) 収益

総収益は前年度に比べ 76,909,157 円 (1.2%) 減少している。

この内容をみると、総収益の 98.6% を占める水道事業収益は 6,466,118,601 円で、前年度に比べ 76,214,543 円 (1.2%) 減少している。

水道事業収益の営業収益は 5,984,157,024 円で、前年度に比べ 98,860,186 円 (1.6%) 減少している。これは主に、水道料金で 88,677,694 円 (1.6%)、加入金で 10,960,000 円 (4.7%) それぞれ減少したためである。

水道事業収益の営業外収益は 444,233,484 円で、前年度に比べ 8,886,549 円 (2.0%) 減少している。これは主に、預金利息で 2,535,760 円 (2003.6%) 増加したものの、その他雑収益で 7,831,135 円 (24.1%)、長期前受金戻入で 2,808,027 円 (0.7%) それぞれ減少したためである。

水道事業収益の特別利益は 37,728,093 円で、前年度に比べ 31,532,192 円 (508.9%) 増加している。これは主に、その他特別利益で 32,205,093 円 (627.0%) 増加したためである。

また、簡易水道事業収益は 95,110,868 円で、前年度に比べ 694,614 円 (0.7%) 減少している。これは主に、簡易水道料金で 751,763 円 (1.6%) 減少したためである。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 9 収益の状況】

(単位:円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	6,466,118,601	98.6	6,542,333,144	98.6	△ 76,214,543	△ 1.2
営 業 収 益	5,984,157,024	91.2	6,083,017,210	91.7	△ 98,860,186	△ 1.6
営 業 外 収 益	444,233,484	6.8	453,120,033	6.8	△ 8,886,549	△ 2.0
特 別 利 益	37,728,093	0.6	6,195,901	0.1	31,532,192	508.9
簡易水道事業収益	95,110,868	1.4	95,805,482	1.4	△ 694,614	△ 0.7
営 業 収 益	47,630,438	0.7	48,709,561	0.7	△ 1,079,123	△ 2.2
営 業 外 収 益	47,480,430	0.7	47,095,921	0.7	384,509	0.8
特 別 利 益	0	0	0	0	0	—
総 収 益	6,561,229,469	100	6,638,138,626	100	△ 76,909,157	△ 1.2

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 費用

総費用は前年度に比べ 27,492,241 円 (0.5%) 増加している。

この内容をみると、総費用の 97.6%を占める水道事業費用は 5,695,643,160 円で、前年度に比べ 21,380,686 円 (0.4%) 増加している。

水道事業費用の営業費用は 5,455,490,108 円で、前年度に比べ 64,021,970 円 (1.2%) 増加している。これは主に、減価償却費で 40,725,704 円 (1.7%) 減少したものの、配水及び給水費で 83,363,014 円 (19.8%)、原水及び浄水費で 15,787,824 円 (0.8%) それぞれ増加したためである。

水道事業費用の営業外費用は 238,193,298 円で、前年度に比べ 41,928,445 円 (15.0%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 31,991,777 円 (11.9%)、その他雑支出で 9,936,668 円 (82.2%) それぞれ減少したためである。

水道事業費用の特別損失は 1,959,754 円で、前年度に比べ 712,839 円 (26.7%) 減少している。これは、過年度損益修正損で 728,953 円 (27.3%) 減少したためである。

費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 10 費用の状況】

(単位:円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
水道事業費用	5,695,643,160	97.6	5,674,262,474	97.7	21,380,686	0.4
営 業 費 用	5,455,490,108	93.5	5,391,468,138	92.9	64,021,970	1.2
営 業 外 費 用	238,193,298	4.1	280,121,743	4.8	△ 41,928,445	△ 15.0
特 別 損 失	1,959,754	0.0	2,672,593	0.0	△ 712,839	△ 26.7
簡易水道事業費用	138,706,547	2.4	132,594,992	2.3	6,111,555	4.6
営 業 費 用	134,642,160	2.3	128,522,228	2.2	6,119,932	4.8
営 業 外 費 用	4,063,250	0.1	4,070,171	0.1	△ 6,921	△ 0.2
特 別 損 失	1,137	0.0	2,593	0.0	△ 1,456	△ 56.2
総 費 用	5,834,349,707	100	5,806,857,466	100	27,492,241	0.5

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、減価償却費は、前年度に比べ 38,473,649 円（1.6%）減少している。

支払利息は、企業債残高の減少に伴う利子負担の軽減により、前年度に比べ 31,998,698 円（11.8%）減少している。

動力費は、電気料金の高騰や国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の終了により前年度に比べ 11,583,510 円（8.5%）増加している。

主要経費の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 1 主要経費の状況】

(単位:円、%)

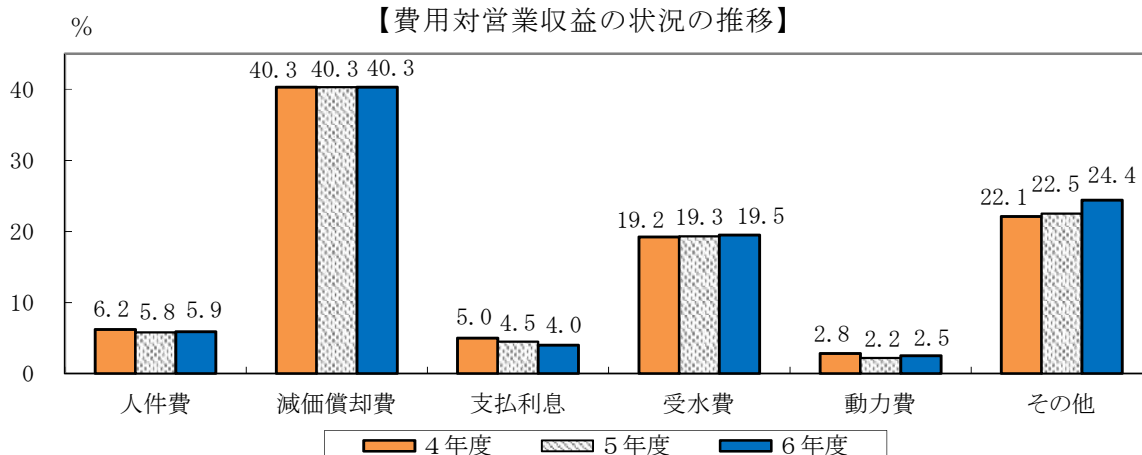
区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	353,458,591	6.1	354,997,067	6.1	△ 1,538,476	△ 0.4
減 価 償 却 費	2,422,599,772	41.7	2,461,073,421	42.6	△ 38,473,649	△ 1.6
支 払 利 息	240,100,062	4.1	272,098,760	4.7	△ 31,998,698	△ 11.8
受 水 費	1,173,292,200	20.2	1,176,507,000	20.4	△ 3,214,800	△ 0.3
動 力 費	147,917,103	2.6	136,333,593	2.4	11,583,510	8.5
そ の 他	1,467,424,808	25.3	1,377,125,858	23.8	90,298,950	6.6
合 計	5,804,792,536	100	5,778,135,699	100	26,656,837	0.5

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の 96.6%となっている。経費別では支払利息で 0.5 ポイント前年度を下回っているものの、動力費で 0.3 ポイント、受水費で 0.2 ポイント、人件費で 0.1 ポイント、その他で 1.9 ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

最近 3 か年間の費用対営業収益の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【費用対営業収益の状況の推移】



(注) 営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

2 労働生産性の状況

職員 1 人あたりの給水人口、有収水量、営業収益をみると、前年度に比べ給水人口は 217 人（2.7%）、有収水量は 34,123 m³（3.6%）、営業収益は 5,143 千円（3.8%）それぞれ減少している。

なお、これらの数値を類似団体と比較すると、職員 1 人あたりの給水人口は 3,940 人、有収水量は 506,640 m³、営業収益は 56,828 千円それぞれ上回っている。

労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 2 労働生産性の状況】

区 分	単位	6 年度	5 年度	比較増減	増減率(%)	類似団体
職員 1 人あたり給水人口	人	7,902	8,119	△ 217	△ 2.7	3,962
職員 1 人あたり有収水量	m ³	922,876	956,999	△ 34,123	△ 3.6	416,236
職員 1 人あたり営業収益	千円	130,631	135,774	△ 5,143	△ 3.8	73,803

（注）・類似団体は、令和 5 年度地方公営企業年鑑の給水人口 30 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

- ・職員はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。
- ・営業収益の単位は、類似団体との比較のため千円となっている。
- ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は 16,073,665,084 円で、前年度に比べ 1,304,730,618 円（7.5%）減少している。これは、297,500,000 円の借入れを行ったものの、1,602,230,618 円の元金償還を行ったためである。

また、企業債利息は 240,100,062 円で、前年度に比べ 31,998,698 円（11.8%）減少しており、企業債利息が費用に占める比率は 4.1%で、前年度に比べ 0.6 ポイント下回っている。

なお、企業債元利償還金は 1,842,330,680 円で、前年度に比べ 163,072,133 円（8.1%）減少している。

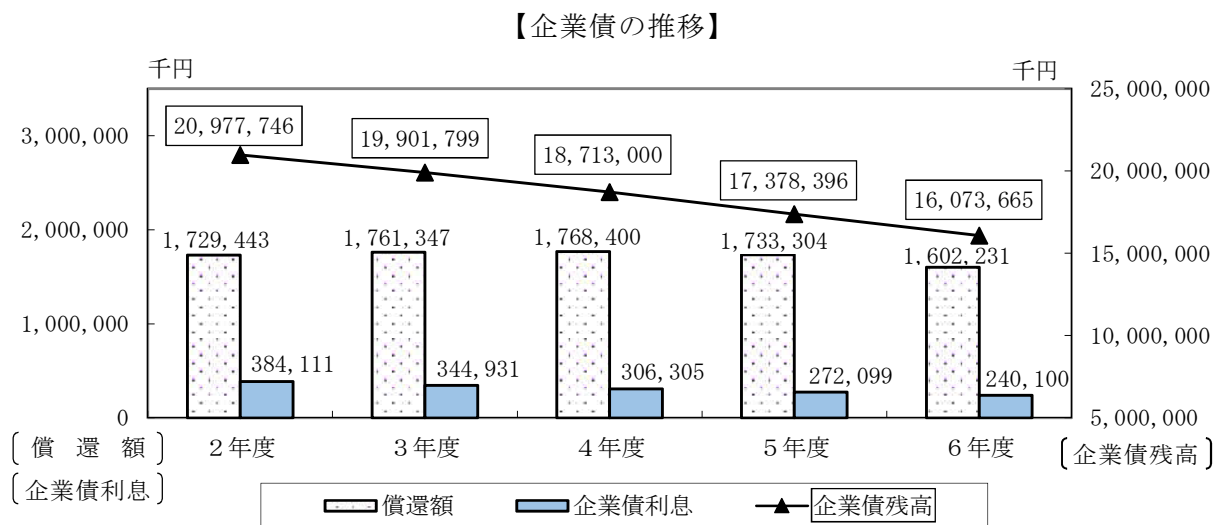
企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 3 企業債の借入れ及び償還状況】

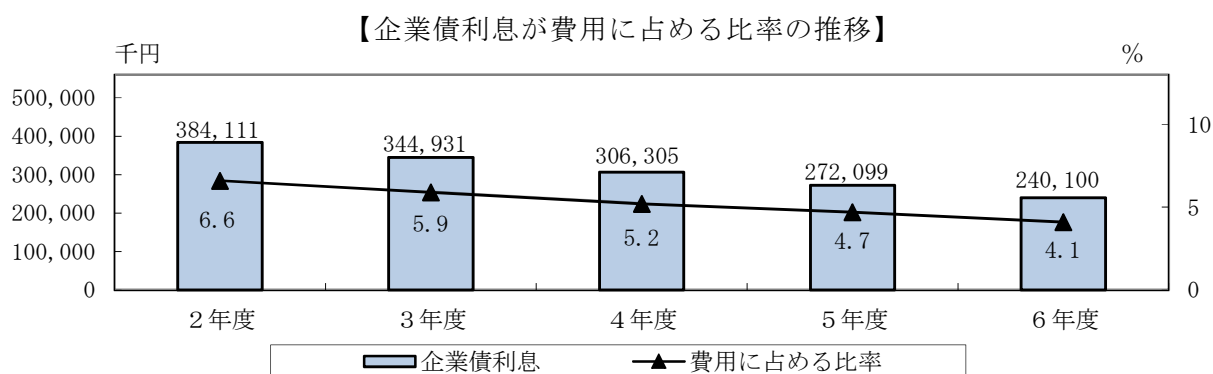
（単位：円）

区 分		前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	企業債利息
6 年 度	水 道 事 業	17,081,210,401	228,600,000	1,573,544,309	15,736,266,092	236,036,812
	簡易水道事業	297,185,301	68,900,000	28,686,309	337,398,992	4,063,250
	計	17,378,395,702	297,500,000	1,602,230,618	16,073,665,084	240,100,062
5 年 度	水 道 事 業	18,454,581,001	334,700,000	1,708,070,600	17,081,210,401	268,028,589
	簡易水道事業	258,418,754	64,000,000	25,233,453	297,185,301	4,070,171
	計	18,712,999,755	398,700,000	1,733,304,053	17,378,395,702	272,098,760
比較増減		△ 1,334,604,053	△ 101,200,000	△ 131,073,435	△ 1,304,730,618	△ 31,998,698

最近5か年間の企業債の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の企業債利息が費用に占める比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 費用は受託工事費、特別損失及び材料・不用品売却原価を含まない。

4 給水原価及び供給単価

当年度における有収水量1 m³あたりの給水原価は126円29銭で、前年度に比べ2円49銭(2.0%)増加し、供給単価は130円82銭で、前年度に比べ21銭(0.2%)減少している。給水原価は供給単価を下回り、1 m³あたりの販売利益は4円53銭で、前年度に比べ2円70銭(37.3%)減少している。

給水原価及び供給単価を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 4 給水原価及び供給単価】

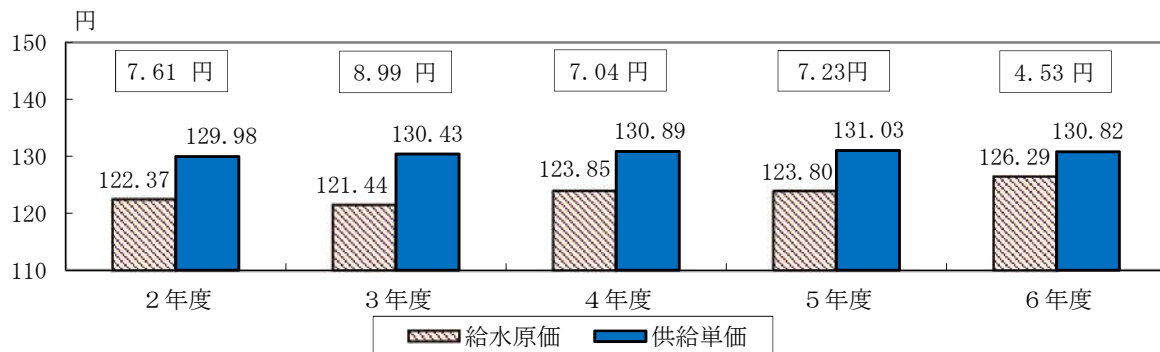
(単位:円、m ³ 、%)					
区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率	
費 用 (A)	5,361,236,510	5,331,446,659	29,789,851	0.6	
有 収 水 量 (B)	42,452,312	43,064,936	△ 612,624	△ 1.4	
給 水 収 益 (C)	5,553,520,148	5,642,928,310	△ 89,408,162	△ 1.6	
給水原価 (A)/(B) (D)	126.29	123.80	2.49	2.0	
供給単価 (C)/(B) (E)	130.82	131.03	△ 0.21	△ 0.2	
販売利益 (E) - (D)	4.53	7.23	△ 2.70	△ 37.3	

(注) ・費用は受託工事費、特別損失、材料・不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を含まない。

・金額は消費税及び地方消費税を含まない。

最近 5 か年間の給水原価及び供給単価の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【給水原価及び供給単価の推移】



(注) グラフ上段の数値は 1 m³あたりの販売利益 (供給単価－給水原価)

なお、本市、類似団体及び全国平均の給水原価等の比較を示すと次表のとおりである。

【表 1 5 給水原価等の比較】

(単価:円/m³、%)

区 分	給水原価	供給単価	販売利益	有収率	直近料金改定年月日
高 崎 市	126.29	130.82	4.53	85.6	平成 12 年 10 月 1 日
類 似 団 体	165.52	169.43	3.91	91.2	
全 国 平 均	151.92	150.02	△1.90	91.9	

(注) ・類似団体は、令和 5 年度地方公営企業年鑑の給水人口 30 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・全国平均は、令和 5 年度地方公営企業年鑑の総計の数値を用いて算出した。

5 経営指標

経営の健全性を示す経常収支比率は 111.8%で、前年度に比べ 2.5 ポイント下回っているものの、類似団体を 2.0 ポイント上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 103.6%で、前年度に比べ 2.2 ポイント下回っているものの、類似団体を 1.2 ポイント上回っている。

損益情報に基づく主な経営指標を類似団体と比較すると次表のとおりである。

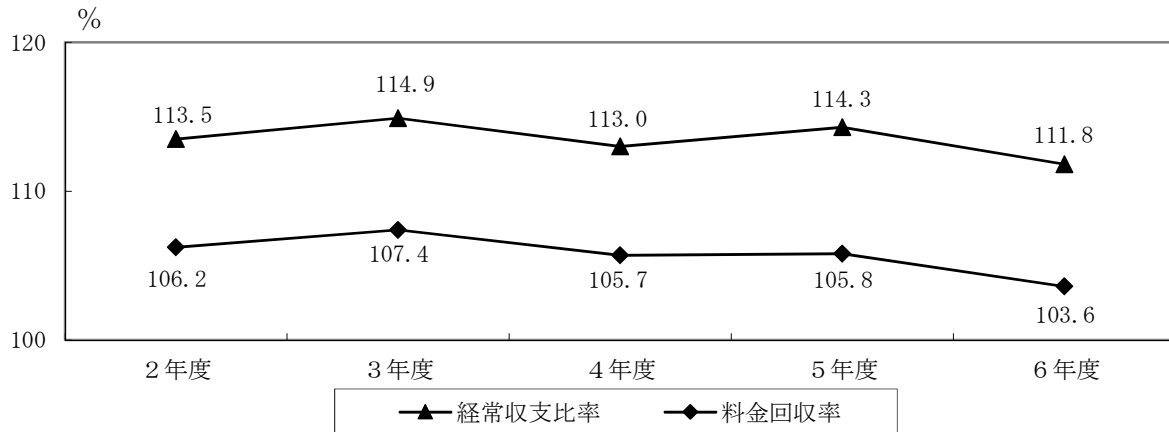
【表 1 6 主な経営指標の類似団体比較】

項 目	高崎市	類似団体	摘 要
経常収支比率	111.8%	109.8%	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば健全経営であるとされる。 〔(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100〕
総収支比率	112.5%	110.1%	営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕
総資本利益率	1.07%	0.94%	数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/〔(期首総資本+期末総資本)÷2〕×100〕
料金回収率	103.6%	102.4%	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば独立採算が取れているとされている。 〔供給単価/給水原価×100〕

(注) 類似団体は、令和5年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の経常収支比率及び料金回収率の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【経常収支比率及び料金回収率の推移】



4 財政状態

1 資産の状況

資産は 63,988,640,043 円で、前年度に比べ 740,412,818 円 (1.1%) 減少している。

(1) 固定資産

固定資産は 55,961,399,898 円で、前年度に比べ 661,069,155 円 (1.2%) 減少している。これは主に、構築物で 624,227,284 円 (1.3%) 減少したためである。

(2) 流動資産

流動資産は 8,027,240,145 円で、前年度に比べ 79,343,663 円 (1.0%) 減少している。

これは主に、未収金で 58,259,114 円 (7.8%)、現金預金で 14,416,765 円 (0.2%) それぞれ減少したためである。

2 負債の状況

負債は 27,731,878,630 円で、前年度に比べ 1,517,263,651 円 (5.2%) 減少している。

(1) 固定負債

固定負債は 14,947,042,750 円で、前年度に比べ 1,260,053,288 円 (7.8%) 減少している。これは主に、償還期限が 1 年を超える企業債で 1,223,016,328 円 (7.8%) 減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債は 2,418,274,116 円で、前年度に比べ 65,424,133 円 (2.6%) 減少している。これは主に、未払金で 16,249,997 円 (2.3%) 増加したものの、償還期限が 1 年以内の企業債で 81,714,290 円 (5.1%) 減少したためである。

(3) 繰延収益

繰延収益は 10,366,561,764 円で、前年度に比べ 191,786,230 円 (1.8%) 減少している。

3 資本の状況

資本は 36,256,761,413 円で、前年度に比べ 776,850,833 円 (2.2%) 増加している。

(1) 資本金

資本金は 27,780,690,753 円で、前年度に比べ 1,059,471,266 円 (4.0%) 増加している。これは主に、未処分利益剰余金の組入れにより組入資本金で 1,035,161,788 円 (4.4%) 増加したためである。

(2) 剰余金

剰余金は 8,390,253,589 円で、前年度に比べ 308,282,026 円 (3.5%) 減少している。これは主に、組入資本金の組入れにより当年度未処分利益剰余金で 355,012,674 円 (12.3%) 減少したためである。

(3) 評価差額等

評価差額等は 85,817,071 円で、前年度に比べ 25,661,593 円 (42.7%) 増加している。これは、保有する有価証券の評価額が増加したためである。

当年度末現在の資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

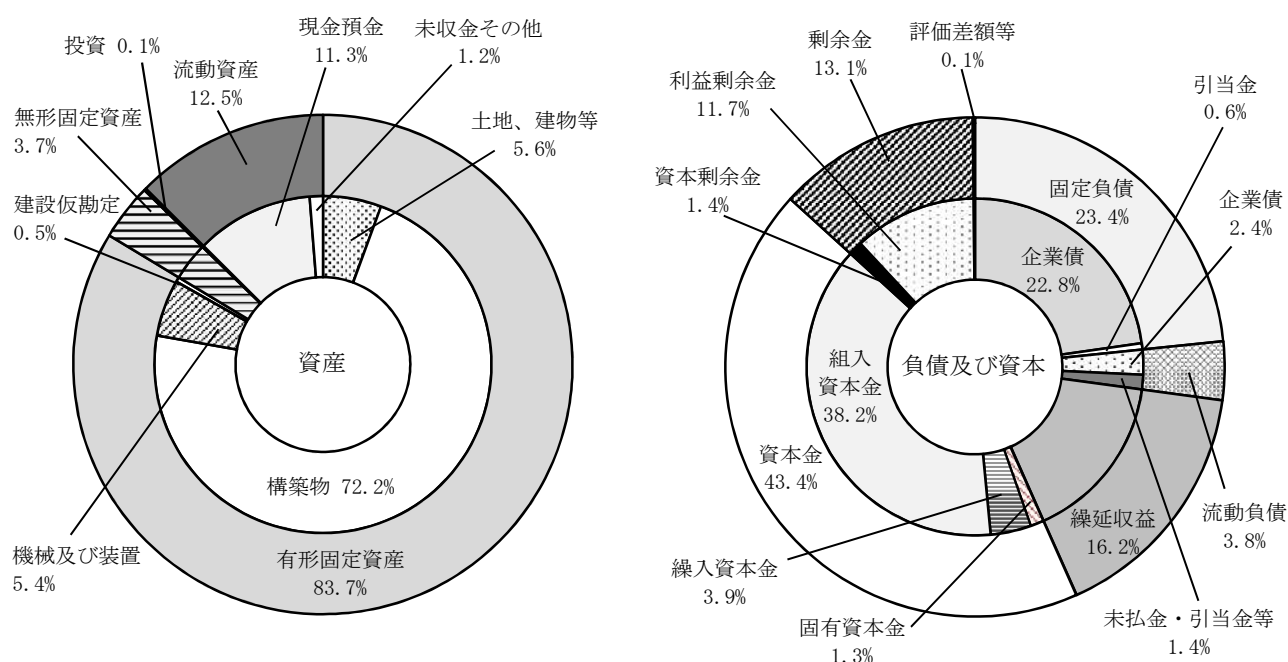
【表 1 7 資産、負債及び資本の状況】

(単位：円、%)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	55,961,399,898	56,622,469,053	△ 661,069,155	△ 1.2
	流 動 資 産	8,027,240,145	8,106,583,808	△ 79,343,663	△ 1.0
	計	63,988,640,043	64,729,052,861	△ 740,412,818	△ 1.1
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	14,947,042,750	16,207,096,038	△ 1,260,053,288	△ 7.8
	流 動 負 債	2,418,274,116	2,483,698,249	△ 65,424,133	△ 2.6
	繰 延 収 益	10,366,561,764	10,558,347,994	△ 191,786,230	△ 1.8
	資 本 金	27,780,690,753	26,721,219,487	1,059,471,266	4.0
	剰 余 金	8,390,253,589	8,698,535,615	△ 308,282,026	△ 3.5
	評 価 差 額 等	85,817,071	60,155,478	25,661,593	42.7
	計	63,988,640,043	64,729,052,861	△ 740,412,818	△ 1.1

当年度末現在の資産、負債及び資本の構成は次のグラフのとおりである。

【資産、負債及び資本の構成】



4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,811,288,285 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,540,573,593 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,285,131,457 円のマイナスである。

この結果、現金預金が 14,416,765 円 (0.2%) 減少し、資金期末残高は 7,215,115,229 円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 18 キャッシュ・フロー計算書の概要】

(単位：円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,811,288,285	2,894,119,326	△ 82,831,041	△ 2.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,540,573,593	△ 1,599,650,683	59,077,090	3.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,285,131,457	△ 1,334,604,053	49,472,596	3.7
資金増減額	△ 14,416,765	△ 40,135,410	25,718,645	64.1
資金期首残高	7,229,531,994	7,269,667,404	△ 40,135,410	△ 0.6
資金期末残高	7,215,115,229	7,229,531,994	△ 14,416,765	△ 0.2

5 財政指標

経営の健全性を示す自己資本構成比率は 72.9%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上回っており、類似団体と同率である。

当年度も前年度に引き続き純利益を生じており、企業の支払能力を示す流動比率は 331.9%で、前年度に比べ 5.5 ポイント、類似団体を 99.2 ポイントそれぞれ上回っている。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は58.0%で、前年度に比べ1.0ポイント、類似団体を5.3ポイントそれぞれ上回っている。

管路経年化率は29.9%で、前年度に比べ2.6ポイント、類似団体を1.3ポイントそれぞれ上回っている。

管路更新率は0.38%で、前年度と同率であり、類似団体を0.35ポイント下回っている。資産情報に基づく主な財政指標を類似団体と比較すると次表のとおりである。

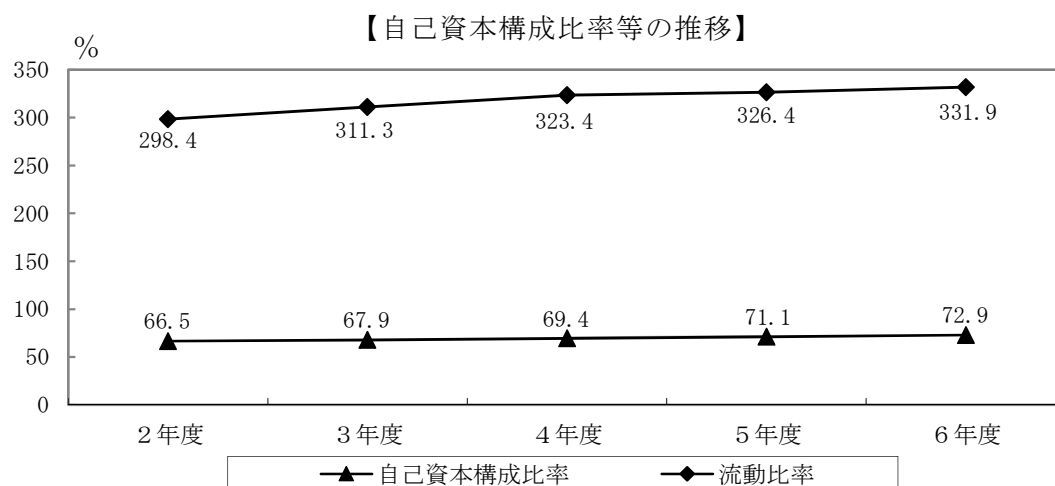
【表19 主な財政指標の類似団体比較】

項 目	高崎市	類似団体	摘 要
自己資本 構成比率	72.9%	72.9%	総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、この値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本×100〕
固定資産 構成比率	87.5%	90.0%	総資産の中に占める固定資産の割合を表す指標で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕
固定負債 構成比率	23.4%	22.7%	総資本の中に占める固定負債の割合を表す指標で、この値が低いほど経営が安定しているといえ、高いほど他人資本への依存度が大きく、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕
固定資産 対 長 期 資本比率	90.9%	94.0%	固定資産の調達がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100〕
固定比率	120.0%	123.3%	固定資産の調達がどの程度自己資本で賄われているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいため、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100〕
流動比率	331.9%	232.7%	流動資産と流動負債との割合を表す指標で、企業の支払能力を判定し、財務的安全性を示すため、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕
有形固定 資産減価 償 却 率	58.0%	52.7%	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、この値が高い場合は老朽化対策等、投資のあり方を検討する必要があるとされている。 〔有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価×100〕
酸性試験 比 率 (当座比率)	327.0%	219.1%	当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債との割合を表す指標で、流動負債に対する支払能力を示すため、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+(未収金-貸倒引当金)} /流動負債×100〕

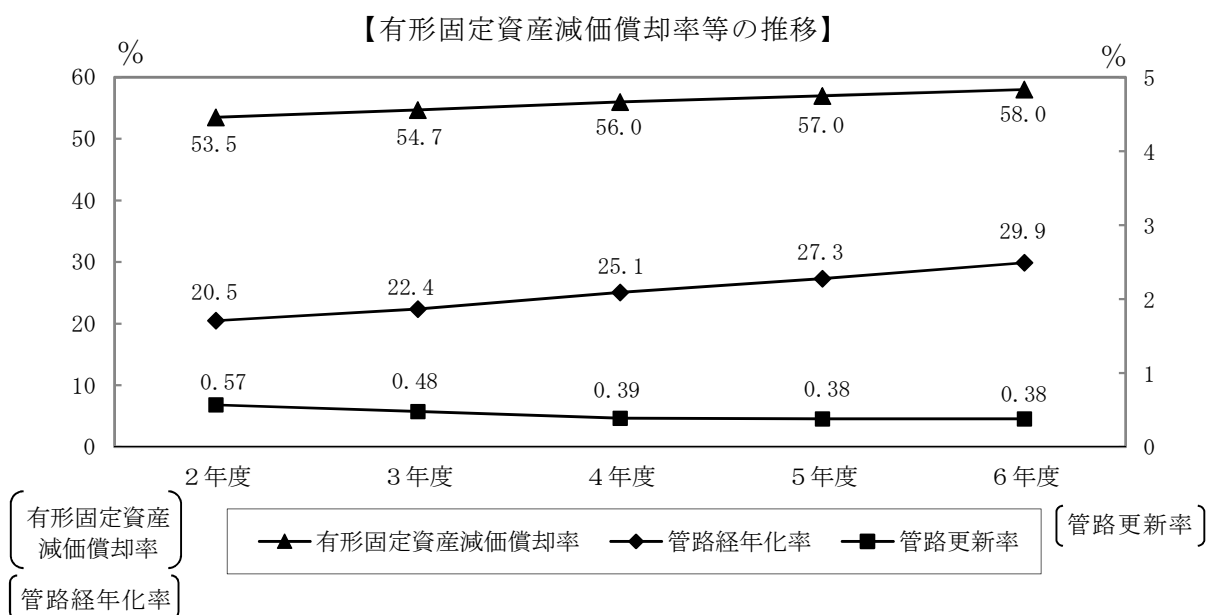
項 目	高崎市	類似団体	摘 要
現金比率	298.4%	187.9%	流動負債に対する現金預金の割合を表す指標で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕
管 路 経年化率	29.9%	28.6%	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、この値が高い場合は早急な施設更新が必要であるとされている。 〔法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100〕
管 路 更 新 率	0.38%	0.73%	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。 〔当該年度に更新した管路延長/管路延長×100〕

(注) 類似団体は、令和5年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の有形固定資産減価償却率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 むすび

以上が令和6年度水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。

業務実績は総給水量が 49,577,578 m³ (うち水道 48,806,429 m³) で前年度に比べ 639,455 m³、1.3%の減少、有収水量は 42,452,312 m³ (うち水道 41,910,669 m³) で前年度に比べ 612,624 m³、1.4%の減少、有収率は 85.6%で前年度を 0.2 ポイント下回っている。

人口の減少に加え、節水型機器の普及や産業構造の変化によって、今後も有収水量が減少していく厳しい状況が見込まれるため、老朽管の布設替えなど漏水防止対策を計画的に実施し、有収率の向上に努められたい。

経営成績は総収益 6,561,229,469 円 (うち水道 6,466,118,601 円) に対し総費用が 5,834,349,707 円 (うち水道 5,695,643,160 円) で、純利益は 726,879,762 円となり、前年度に比べ 104,401,398 円減少している。

事業運営の根幹をなす給水収益は、簡易水道事業とあわせ前年度に比べ 89,408,162 円減の 5,553,520,148 円 (うち水道 5,506,244,420 円) であった。有収水量 1 m³あたりの給水原価は供給単価を下回り、4 円 53 銭の販売利益を生じている。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は 111.8%で前年度に比べ 2.5 ポイント、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 103.6%で前年度に比べ 2.2 ポイント、それぞれ下回っているが、いずれも健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

財政状態を示す指標では、経営の健全性を示す自己資本構成比率が 72.9%、企業の支払能力を示す流動比率が 331.9%と財政面からみた経営状況は比較的安定していると判断される。一方で、資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率が 58.0%、管路経年化率が 29.9%と年々上昇する中、管路更新率は低下から横ばいの状態にある点については、危機管理の面からも重要な課題であり、現在の取り組みを強化しつつ着実な整備の推進を図られたい。

今後、人口減少による料金収入の減少、施設の耐震化や老朽化対策、物価上昇等による経費の増加が見込まれるなど、事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想されることから、改めて各種経営・財政指標の的確な把握と組み合わせによる分析を行い、中長期の視点を持った持続可能な企業経営に繋げてもらいたい。

水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、安全で安心な水を安定的に供給することは、水道事業の使命である。近年全国で発生している大規模な自然災害や管路の老朽化等に起因する漏水や破裂事故を踏まえ、施設の耐震化や老朽化対策に一層取り組まれるとともに、将来にわたり良質な水道サービスを安定的に供給できる運営基盤の確立に向け、引き続き健全な経営の確保に努められたい。

水 道 事 業 会 計 審 査 資 料

別表 1	業務実績表 -----	24
別表 2	予算決算対照表 -----	26
別表 3	損益計算書比較表 -----	28
別表 4	営業・営業外収益調定収入状況表 -----	30
別表 5	費用使途比較表 -----	32
別表 6	貸借対照表比較表 -----	34
別表 7	経営分析 -----	36

別表 1

業 務 実 績 表

(1) 水道事業

項 目			単位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)	
給 水 普 及 状 況	行政区域内人口（A）		人	364,634	366,547	△ 1,913	△ 0.5	
	給水区域内人口（B）		人	360,549	362,329	△ 1,780	△ 0.5	
	計画給水人口（C）		人	420,368	420,368	0	0	
	現在給水人口（D）		人	359,292	361,020	△ 1,728	△ 0.5	
	普及率	（D） / （A）	%	98.5	98.5	0.0	－	
		（D） / （B）	%	99.7	99.6	0.1	－	
	給 水 世 帯 数		世帯	170,714	169,278	1,436	0.8	
給 水 状 況	総 給 水 量 （ E ）		m ³	48,806,429	49,447,134	△ 640,705	△ 1.3	
	一 日 当 た り	計 画 給 水 量	m ³	249,969	249,969	0	0	
		給 水 能 力	m ³	189,514	186,884	2,630	1.4	
		最 大 給 水 量	m ³	147,259	149,613	△ 2,354	△ 1.6	
		平 均 給 水 量	m ³	133,716	135,101	△ 1,385	△ 1.0	
		最 小 給 水 量	m ³	122,799	123,223	△ 424	△ 0.3	
	有 収 水 量 （ F ）		m ³	41,910,669	42,513,431	△ 602,762	△ 1.4	
	有 収 水 量 内 訳	家 庭 用	m ³	31,554,792	31,702,025	△ 147,233	△ 0.5	
		業 務 用	m ³	8,857,155	9,293,145	△ 435,990	△ 4.7	
		浴 場 用	m ³	4,360	5,311	△ 951	△ 17.9	
		そ の 他	公 共 用 臨 時 用	m ³	1,494,362	1,512,950	△ 18,588	△ 1.2
		有 収 率 （ F ） / （ E ）		%	85.9	86.0	△ 0.1	－
	無 収 水 量 （ G ）		m ³	1,378,807	1,417,281	△ 38,474	△ 2.7	
	無収水率（G） / （E）		%	2.8	2.9	△ 0.1	－	
導 送 配 水 管 延 長			m	2,512,777	2,509,544	3,233	0.1	
職 員 数	損 益 勘 定 所 属		人	46	45	1	2.2	
	資 本 勘 定 所 属		人	16	16	0	0	

(注) 職員数はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。

(2) 簡易水道事業

項 目			単位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)	
給 水 普 及 状 況	行 政 区 域 内 人 口 （ A ）		人	364,634	366,547	△ 1,913	△ 0.5	
	給 水 区 域 内 人 口 （ B ）		人	4,220	4,338	△ 118	△ 2.7	
	計 画 給 水 人 口 （ C ）		人	8,836	8,836	0	0	
	現 在 給 水 人 口 （ D ）		人	4,208	4,326	△ 118	△ 2.7	
	普 及 率	（ D ） / （ A ）	%	1.2	1.2	0.0	—	
		（ D ） / （ B ）	%	99.7	99.7	0.0	—	
	給 水 世 帯 数		世帯	2,026	2,038	△ 12	△ 0.6	
給 水 状 況	総 給 水 量 （ E ）		m³	771,149	769,899	1,250	0.2	
	一 日 当 た り	計 画 給 水 量		m³	6,005	6,005	0	0
		給 水 能 力		m³	6,005	6,005	0	0
		最 大 給 水 量		m³	2,747	2,735	12	0.4
		平 均 給 水 量		m³	2,113	2,104	9	0.4
		最 小 給 水 量		m³	—	—	—	—
	有 収 水 量 （ F ）		m³	541,643	551,505	△ 9,862	△ 1.8	
	有 収 水 量 内 訳	家 庭 用		m³	443,802	452,388	△ 8,586	△ 1.9
		業 務 用		m³	62,394	65,834	△ 3,440	△ 5.2
		浴 場 用		m³	—	—	—	—
		そ の 他	公 共 用 臨 時 用	m³	35,447	33,283	2,164	6.5
		有 収 率 （ F ） / （ E ）		%	70.2	71.6	△ 1.4	—
	無 収 水 量 （ G ）		m³	15,600	15,930	△ 330	△ 2.1	
	無 収 水 率 （ G ） / （ E ）		%	2.0	2.1	△ 0.1	—	
導 送 配 水 管 延 長			m	127,315	127,309	6	0.0	
職 員 数	損 益 勘 定 所 属		人	—	—	—	—	
	資 本 勘 定 所 属		人	—	—	—	—	

別表 2

予 算 決 算

1 収 益 の 収 支

収 入				
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
水 道 事 業 収 益	7,047,742,000	7,063,109,233	98.6	100.2
1 営 業 収 益	6,575,161,000	6,579,852,683	91.9	100.1
2 営 業 外 収 益	434,744,000	445,472,944	6.2	102.5
3 特 別 利 益	37,837,000	37,783,606	0.5	99.9
簡 易 水 道 事 業 収 益	100,209,000	99,871,443	1.4	99.7
1 営 業 収 益	52,898,000	52,391,013	0.7	99.0
2 営 業 外 収 益	47,305,000	47,480,430	0.7	100.4
3 特 別 利 益	6,000	0	0	0
計	7,147,951,000	7,162,980,676	100	100.2

2 資 本 の 収 支

収 入				
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
水 道 事 業 資 本 の 収 入	504,681,000	484,730,310	13.8	96.0
1 出 資 金	8,466,000	8,365,194	0.2	98.8
2 企 業 債	228,600,000	228,600,000	6.5	100
3 負 担 金	267,614,000	247,765,116	7.1	92.6
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0
簡 易 水 道 事 業 資 本 の 収 入	92,346,000	84,844,284	2.4	91.9
1 出 資 金	15,945,000	15,944,284	0.4	100.0
2 企 業 債	75,400,000	68,900,000	2.0	91.4
3 負 担 金	1,000,000	0	0	0
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0
自 己 資 金 補 填 額	3,228,484,000	2,946,993,030	83.8	91.3
1 当年度分消費税及び地方消費税 資 本 の 収 支 調 整 額	156,457,000	157,278,811	4.5	100.5
2 当年度分損益勘定留保資金	2,004,286,000	2,004,221,483	57.0	100.0
3 減 債 積 立 金	1,067,518,000	785,269,352	22.3	73.6
4 引 継 金	223,000	223,384	0.0	100.2
計	3,825,511,000	3,516,567,624	100	91.9

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

対 照 表

(単位：円、%)

支		出		
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
水 道 事 業 費 用	6,239,480,000	6,130,075,353	97.7	98.2
1 営 業 費 用	5,794,765,000	5,720,722,180	91.2	98.7
2 営 業 外 費 用	408,208,000	407,203,012	6.5	99.8
3 特 別 損 失	2,155,000	2,150,161	0.0	99.8
4 予 備 費	34,352,000	0	0	0
簡 易 水 道 事 業 費 用	153,665,000	143,367,135	2.3	93.3
1 営 業 費 用	147,543,000	139,302,635	2.2	94.4
2 営 業 外 費 用	4,064,000	4,063,250	0.1	100.0
3 特 別 損 失	58,000	1,250	0.0	2.2
4 予 備 費	2,000,000	0	0	0
計	6,393,145,000	6,273,442,488	100	98.1

(単位：円、%)

支		出		
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
水 道 事 業 資 本 の 支 出	3,719,395,000	3,417,731,375	97.2	91.9
1 建 設 改 良 費	2,078,086,000	1,786,770,504	50.8	86.0
2 固 定 資 産 購 入 費	56,969,000	56,227,828	1.6	98.7
3 水 源 か ん 養 林 造 成 費	792,000	790,588	0.0	99.8
4 企 業 債 償 還 金	1,573,548,000	1,573,544,309	44.8	100.0
5 予 備 費	9,601,000	0	0	0
6 補 助 金 返 還 金	399,000	398,146	0.0	99.8
簡 易 水 道 事 業 資 本 の 支 出	106,116,000	98,836,249	2.8	93.1
1 建 設 改 良 費	76,409,000	70,144,800	2.0	91.8
2 固 定 資 産 購 入 費	19,000	5,140	0.0	27.1
3 企 業 債 償 還 金	28,688,000	28,686,309	0.8	100.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	0
計	3,825,511,000	3,516,567,624	100	91.9

別表 3

損 益 計 算

区 分 科 目	借 方					
	金 額			構 成 比		対前年度 増 減 率
	6 年度	5 年度	増 減	6 年度	5 年度	
水 道 事 業 費 用	5,695,643,160	5,674,262,474	21,380,686	97.6	97.7	0.4
1 営 業 費 用	5,455,490,108	5,391,468,138	64,021,970	93.5	92.9	1.2
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,893,618,097	1,877,830,273	15,787,824	32.4	32.3	0.8
(2) 配 水 及 び 給 水 費	505,160,218	421,797,204	83,363,014	8.7	7.3	19.8
(3) 受 託 工 事 費	27,596,280	26,046,581	1,549,699	0.5	0.5	5.9
(4) 業 務 費	506,288,816	509,169,737	△ 2,880,921	8.7	8.8	△ 0.6
(5) 総 係 費	145,123,981	150,256,068	△ 5,132,087	2.5	2.6	△ 3.4
(6) 減 価 償 却 費	2,346,378,366	2,387,104,070	△ 40,725,704	40.2	41.1	△ 1.7
(7) 資 産 減 耗 費	31,324,350	19,264,205	12,060,145	0.5	0.3	62.6
2 営 業 外 費 用	238,193,298	280,121,743	△ 41,928,445	4.1	4.8	△ 15.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	236,036,812	268,028,589	△ 31,991,777	4.1	4.6	△ 11.9
(2) 雑 支 出	2,156,486	12,093,154	△ 9,936,668	0.0	0.2	△ 82.2
3 特 別 損 失	1,959,754	2,672,593	△ 712,839	0.0	0.0	△ 26.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,943,640	2,672,593	△ 728,953	0.0	0.0	△ 27.3
(2) そ の 他 特 別 損 失	16,114	—	16,114	0.0	—	皆増
簡 易 水 道 事 業 費 用	138,706,547	132,594,992	6,111,555	2.4	2.3	4.6
1 営 業 費 用	134,642,160	128,522,228	6,119,932	2.3	2.2	4.8
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	34,887,846	33,894,030	993,816	0.6	0.6	2.9
(2) 配 水 及 び 給 水 費	5,614,753	5,893,528	△ 278,775	0.1	0.1	△ 4.7
(3) 業 務 費	6,937,105	6,583,164	353,941	0.1	0.1	5.4
(4) 総 係 費	10,767,406	8,182,155	2,585,251	0.2	0.1	31.6
(5) 減 価 償 却 費	76,221,406	73,969,351	2,252,055	1.3	1.3	3.0
(6) 資 産 減 耗 費	213,644	0	213,644	0.0	0	皆増
2 営 業 外 費 用	4,063,250	4,070,171	△ 6,921	0.1	0.1	△ 0.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,063,250	4,070,171	△ 6,921	0.1	0.1	△ 0.2
3 特 別 損 失	1,137	2,593	△ 1,456	0.0	0.0	△ 56.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,137	2,593	△ 1,456	0.0	0.0	△ 56.2
計	5,834,349,707	5,806,857,466	27,492,241	(88.9) 100	(87.5) 100	0.5
当 年 度 純 利 益	726,879,762	831,281,160	△ 104,401,398	(11.1)	(12.5)	△ 12.6
合 計	6,561,229,469	6,638,138,626	△ 76,909,157	(100)	(100)	△ 1.2

書 比 較 表

(単位：円、%)

貸 方						
区 分 科 目	金 額			構 成 比		対前年度 増 減 率
	6 年度	5 年度	増 減	6 年度	5 年度	
水 道 事 業 収 益	6,466,118,601	6,542,333,144	△ 76,214,543	98.6	98.6	△ 1.2
1 営 業 収 益	5,984,157,024	6,083,017,210	△ 98,860,186	91.2	91.7	△ 1.6
(1) 給 水 収 益	5,506,244,420	5,594,898,144	△ 88,653,724	83.9	84.3	△ 1.6
(2) 受 託 工 事 収 益	22,768,393	21,918,283	850,110	0.4	0.4	3.9
(3) 加 入 金	222,820,000	233,780,000	△ 10,960,000	3.4	3.5	△ 4.7
(4) その他の営業収益	232,324,211	232,420,783	△ 96,572	3.5	3.5	△ 0.0
2 営 業 外 収 益	444,233,484	453,120,033	△ 8,886,549	6.8	6.8	△ 2.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,001,609	1,594,241	3,407,368	0.1	0.0	213.7
(2) 財 産 貸 付 収 益	11,084,030	11,412,754	△ 328,724	0.2	0.2	△ 2.9
(3) 他 会 計 補 助 金	597,820	638,896	△ 41,076	0.0	0.0	△ 6.4
(4) 他 会 計 負 担 金	3,711,000	4,995,955	△ 1,284,955	0.0	0.1	△ 25.7
(5) 長期前受金戻入	399,125,267	401,933,294	△ 2,808,027	6.1	6.0	△ 0.7
(6) 雑 収 益	24,713,758	32,544,893	△ 7,831,135	0.4	0.5	△ 24.1
3 特 別 利 益	37,728,093	6,195,901	31,532,192	0.6	0.1	508.9
(1) 過年度損益修正益	386,849	1,059,750	△ 672,901	0.0	0.0	△ 63.5
(2) その他特別利益	37,341,244	5,136,151	32,205,093	0.6	0.1	627.0
簡 易 水 道 事 業 収 益	95,110,868	95,805,482	△ 694,614	1.4	1.4	△ 0.7
1 営 業 収 益	47,630,438	48,709,561	△ 1,079,123	0.7	0.7	△ 2.2
(1) 給 水 収 益	47,275,728	48,030,166	△ 754,438	0.7	0.7	△ 1.6
(2) 加 入 金	120,000	440,000	△ 320,000	0.0	0.0	△ 72.7
(3) その他の営業収益	234,710	239,395	△ 4,685	0.0	0.0	△ 2.0
2 営 業 外 収 益	47,480,430	47,095,921	384,509	0.7	0.7	0.8
(1) 財 産 貸 付 収 益	28,500	24,000	4,500	0.0	0.0	18.8
(2) 他 会 計 補 助 金	2,393,012	2,146,317	246,695	0.0	0.0	11.5
(3) 長期前受金戻入	44,430,759	44,755,746	△ 324,987	0.7	0.7	△ 0.7
(4) 雑 収 益	628,159	169,858	458,301	0.0	0.0	269.8
合 計	6,561,229,469	6,638,138,626	△ 76,909,157	100	100	△ 1.2

別表 4

営 業 ・ 営 業 外 収 益 調 定 収 入 状 況 表

(1) 水道事業

(単位：件、円、%)

区 分 種 別			調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損			収入率
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
給 水 収 益	水 道 料 金	現年度	1, 108, 223	6, 056, 868, 831	993, 555	5, 488, 502, 516	114, 668	568, 366, 315	減	431	4, 114, 641	90. 6
		過年度	121, 384	607, 267, 293	111, 846	574, 980, 145	9, 538	32, 287, 148	減	148	2, 006, 747	94. 7
									欠	983	2, 625, 444	
	計	1, 229, 607	6, 664, 136, 124	1, 105, 401	6, 063, 482, 661	124, 206	600, 653, 463	減	579	6, 121, 388	91. 0	
								欠	983	2, 625, 444		
受 託 工 事 収 益		現年度	45	23, 895, 781	17	16, 518, 961	28	7, 376, 820		0	0	69. 1
		過年度	9	2, 096, 717	5	1, 812, 212	4	284, 505		0	0	86. 4
		計	54	25, 992, 498	22	18, 331, 173	32	7, 661, 325		0	0	70. 5
加 入 金		現年度	2, 794	245, 102, 000	2, 771	243, 078, 000	23	2, 024, 000	減	12	880, 000	99. 2
		過年度	67	6, 160, 000	48	4, 752, 000	19	1, 408, 000	減	1	88, 000	77. 1
		計	2, 861	251, 262, 000	2, 819	247, 830, 000	42	3, 432, 000	減	13	968, 000	98. 6
そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	現年度	9, 972	14, 906, 000	9, 860	14, 738, 000	112	168, 000	減	16	31, 000	98. 9
		過年度	256	383, 500	214	320, 500	42	63, 000	減	3	6, 000	83. 6
		計	10, 228	15, 289, 500	10, 074	15, 058, 500	154	231, 000	減	19	37, 000	98. 5
	負 担 金	現年度	5	237, 520, 250	5	237, 520, 250	0	0		0	0	100
		過年度	1	22, 000	1	22, 000	0	0		0	0	100
		計	6	237, 542, 250	6	237, 542, 250	0	0		0	0	100
	雑 収 益	現年度	39	857, 821	39	857, 821	0	0		0	0	100
	小 計		10, 273	253, 689, 571	10, 119	253, 458, 571	154	231, 000	減	19	37, 000	99. 9
	受 取 利 息	預 金 利 息	36	2, 662, 321	36	2, 662, 321	0	0		0	0	100
配 当 金		3	2, 339, 288	3	2, 339, 288	0	0		0	0	100	
小 計		39	5, 001, 609	39	5, 001, 609	0	0		0	0	100	
財 産 貸 付 収 益		現年度	22	11, 084, 030	22	11, 084, 030	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	22	11, 084, 030	22	11, 084, 030	0	0		0	0	100
他 会 計 補 助 金		現年度	1	597, 820	0	0	1	597, 820		0	0	0
		過年度	1	638, 896	1	638, 896	0	0		0	0	100
		計	2	1, 236, 716	1	638, 896	1	597, 820		0	0	51. 7
他 会 計 負 担 金		現年度	1	3, 711, 000	0	0	1	3, 711, 000		0	0	0
		過年度	2	4, 995, 955	2	4, 995, 955	0	0		0	0	100
		計	3	8, 706, 955	2	4, 995, 955	1	3, 711, 000		0	0	57. 4
雑 収 益	その他雑収益	現年度	38	25, 953, 218	35	16, 558, 801	3	9, 394, 417		0	0	63. 8
		過年度	5	29, 881, 695	4	19, 949, 266	1	9, 932, 429		0	0	66. 8
		計	43	55, 834, 913	39	36, 508, 067	4	19, 326, 846		0	0	65. 4
総 合 計	現 年 度		1, 121, 179	6, 625, 498, 360	1, 006, 343	6, 033, 859, 988	114, 836	591, 638, 372	減	459	5, 025, 641	91. 1
	過 年 度		121, 725	651, 446, 056	112, 121	607, 470, 974	9, 604	43, 975, 082	減	152	2, 100, 747	93. 2
									欠	983	2, 625, 444	
	合 計		1, 242, 904	7, 276, 944, 416	1, 118, 464	6, 641, 330, 962	124, 440	635, 613, 454	減	611	7, 126, 388	91. 3
									欠	983	2, 625, 444	

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 簡易水道事業

(単位：件、円、%)

区 分 種 別			調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損		収入率	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
給水収益	簡易水道料金	現年度	13, 537	52, 003, 234	11, 865	46, 289, 240	1, 672	5, 713, 994	減	9	7, 074	89. 0
		過年度	1, 693	5, 854, 114	1, 652	5, 733, 352	41	120, 762	減	1	1, 250	97. 9
		計	15, 230	57, 857, 348	13, 517	52, 022, 592	1, 713	5, 834, 756	減	10	8, 324	89. 9
受 託 工 事 収 益		現年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	0	0	0	0	0	0		0	0	—
加 入 金		現年度	2	132, 000	2	132, 000	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	2	132, 000	2	132, 000	0	0		0	0	100
その他の営業収益	手数料	現年度	16	24, 000	16	24, 000	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	16	24, 000	16	24, 000	0	0		0	0	100
	負担金雑収益	現年度	2	222, 000	2	222, 000	0	0		0	0	100
		現年度	1	9, 779	1	9, 779	0	0		0	0	100
		計	19	255, 779	19	255, 779	0	0		0	0	100
財産貸付収益		現年度	4	28, 500	4	28, 500	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	4	28, 500	4	28, 500	0	0		0	0	100
他会計補助金		現年度	1	2, 393, 012	0	0	1	2, 393, 012		0	0	0
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	1	2, 393, 012	0	0	1	2, 393, 012		0	0	0
雑 収 益		現年度	5	628, 159	5	628, 159	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	5	628, 159	5	628, 159	0	0		0	0	100
総 合 計		現 年 度	13, 568	55, 440, 684	11, 895	47, 333, 678	1, 673	8, 107, 006	減	9	7, 074	85. 4
		過 年 度	1, 693	5, 854, 114	1, 652	5, 733, 352	41	120, 762	減	1	1, 250	97. 9
		合 計	15, 261	61, 294, 798	13, 547	53, 067, 030	1, 714	8, 227, 768	減	10	8, 324	86. 6

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 5

費 用 使 途 比 較 表

(1) 水道事業

(単位：円、%)

種 別		6 年度		5 年度		対 前 年 度 比		すう勢比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	寄与率	6 年度	5 年度
給 料		179,921,251	3.2	178,558,986	3.2	1,362,265	6.4	101.1	100.4
手 当 等		90,348,056	1.6	90,825,982	1.6	△ 477,926	△ 2.2	101.5	102.0
賞与引当金繰入額		31,590,226	0.6	31,550,323	0.6	39,903	0.2	101.1	100.9
報 酬		7,414,263	0.1	8,276,843	0.1	△ 862,580	△ 4.0	96.9	108.2
法 定 福 利 費		52,602,095	0.9	54,372,814	1.0	△ 1,770,719	△ 8.3	93.2	96.4
旅 費		418,304	0.0	509,461	0.0	△ 91,157	△ 0.4	81.6	99.4
修 繕 費		257,127,366	4.5	217,515,450	3.8	39,611,916	185.3	118.9	100.6
薬 品 費		39,594,071	0.7	34,099,194	0.6	5,494,877	25.7	140.1	120.6
動 力 費		142,770,751	2.5	131,882,043	2.3	10,888,708	50.9	87.7	81.0
材 料 費		19,154,754	0.3	34,820,480	0.6	△ 15,665,726	△ 73.3	80.4	146.1
路 面 復 旧 費		3,804,000	0.1	5,296,000	0.1	△ 1,492,000	△ 7.0	80.4	112.0
工 事 請 負 費		59,803,980	1.1	25,984,700	0.5	33,819,280	158.2	139.9	60.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		236,036,812	4.1	268,028,589	4.7	△ 31,991,777	△ 149.6	78.2	88.8
減 価 償 却 費		2,346,378,366	41.2	2,387,104,070	42.1	△ 40,725,704	△ 190.5	98.2	99.9
資 産 減 耗 費		31,324,350	0.5	19,264,205	0.3	12,060,145	56.4	165.7	101.9
受 水 費		1,173,292,200	20.6	1,176,507,000	20.7	△ 3,214,800	△ 15.1	100.0	100.3
そ の 他 の 費 用	被 服 費	221,420	0.0	463,310	0.0	△ 241,890	△ 1.2	60.6	126.8
	備 消 品 費	5,385,206	0.1	5,892,273	0.1	△ 507,067	△ 2.4	102.1	111.7
	燃 料 費	2,393,429	0.0	2,310,211	0.0	83,218	0.4	105.9	102.2
	光 熱 水 費	5,761,524	0.1	5,185,898	0.1	575,626	2.7	94.6	85.2
	印刷製本費	5,775,932	0.1	6,385,018	0.1	△ 609,086	△ 2.9	126.9	140.3
	通信運搬費	49,900,958	0.9	43,662,712	0.8	6,238,246	29.2	116.8	102.2
	負 担 金	101,543,949	1.8	112,043,702	2.0	△ 10,499,753	△ 49.1	103.6	114.3
	委 託 料	754,131,113	13.3	724,138,124	12.8	29,992,989	140.3	104.2	100.1
	報 償 費	0	0	220,000	0.0	△ 220,000	△ 1.0	0	13.9
	公 課 費	438,700	0.0	314,100	0.0	124,600	0.6	130.9	93.7
用	そ の 他	98,510,084	1.7	109,050,986	1.9	△ 10,540,902	△ 49.3	107.8	119.3
	小 計	1,024,062,315	18.0	1,009,666,334	17.8	14,395,981	67.3	104.9	103.4
合 計		5,695,643,160	100	5,674,262,474	100	21,380,686	100	99.5	99.1

(注) ・すう勢比率は令和4年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

(2) 簡易水道事業

(単位：円、%)

種 別		6 年度		5 年度		対 前 年 度 比		すう勢比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	寄与率	6 年度	5 年度
給 料		—	—	—	—	—	—	—	—
手 当 等		—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額		—	—	—	—	—	—	—	—
報 酬		0	0	0	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費		—	—	—	—	—	—	—	—
旅 費		—	—	—	—	—	—	—	—
修 繕 費		5,807,930	4.2	7,060,695	5.3	△ 1,252,765	△ 20.5	69.4	84.4
薬 品 費		482,600	0.3	513,000	0.4	△ 30,400	△ 0.5	78.4	83.3
動 力 費		5,146,352	3.7	4,451,550	3.4	694,802	11.4	88.5	76.6
材 料 費		615,544	0.4	326,460	0.3	289,084	4.7	28.9	15.3
路 面 復 旧 費		0	0	700,000	0.5	△ 700,000	△ 11.5	0	66.0
工 事 請 負 費		0	0	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,063,250	2.9	4,070,171	3.1	△ 6,921	△ 0.1	90.7	90.8
減 価 償 却 費		76,221,406	55.0	73,969,351	55.8	2,252,055	36.9	103.6	100.5
資 産 減 耗 費		213,644	0.2	0	0	213,644	3.5	241.6	0
受 水 費		—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 費 用	被 服 費	—	—	—	—	—	—	—	—
	備 消 品 費	55,230	0.0	183,555	0.1	△ 128,325	△ 2.1	210.0	697.8
	燃 料 費	163,005	0.1	166,246	0.1	△ 3,241	△ 0.1	106.4	108.5
	光 熱 水 費	1,691,976	1.2	1,448,579	1.1	243,397	4.0	100.3	85.9
	印刷製本費	63,716	0.1	63,370	0.1	346	0.0	150.9	150.1
	通信運搬費	1,949,287	1.4	1,379,821	1.0	569,466	9.3	165.8	117.3
	負 担 金	10,351,278	7.5	7,850,871	5.9	2,500,407	40.9	144.4	109.5
	委 託 料	22,566,048	16.3	22,456,841	16.9	109,207	1.8	99.3	98.9
	報 償 費	27,850	0.0	27,850	0.0	0	0	49.6	49.6
	公 課 費	6,600	0.0	0	0	6,600	0.1	—	—
	そ の 他	9,280,831	6.7	7,926,632	6.0	1,354,199	22.2	121.9	104.1
	小 計	46,155,821	33.3	41,503,765	31.2	4,652,056	76.1	113.6	102.1
合 計		138,706,547	100	132,594,992	100	6,111,555	100	101.2	96.7

(注) ・すう勢比率は令和4年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

貸 借 対 照

区 分 科 目	資 産 の 部						
	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	6 年度	5 年度	増 減	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
1 固 定 資 産	55,961,399,898	56,622,469,053	△ 661,069,155	87.5	87.5	98.1	99.2
(1) 有 形 固 定 資 産	53,525,207,397	54,094,133,484	△ 568,926,087	83.7	83.6	98.3	99.4
ア 土 地	2,344,397,776	2,344,413,890	△ 16,114	3.7	3.6	100.0	100
イ 立 木	212,727,671	211,937,083	790,588	0.3	0.3	100.6	100.2
ウ 建 物	713,472,462	738,063,028	△ 24,590,566	1.1	1.2	92.8	96.0
エ 構 築 物	46,166,865,875	46,791,093,159	△ 624,227,284	72.2	72.3	98.1	99.4
オ 機 械 及 び 装 置	3,472,984,225	3,407,035,948	65,948,277	5.4	5.3	99.6	97.7
カ 量 水 器	273,241,940	275,819,294	△ 2,577,354	0.4	0.4	98.1	99.0
キ 車 両 運 搬 具	41,953,311	9,889,961	32,063,350	0.1	0.0	276.0	65.1
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	4,522,895	6,225,224	△ 1,702,329	0.0	0.0	51.2	70.4
ケ 建 設 仮 勘 定	295,041,242	309,655,897	△ 14,614,655	0.5	0.5	113.7	119.4
(2) 無 形 固 定 資 産	2,346,243,730	2,464,048,391	△ 117,804,661	3.7	3.8	90.7	95.2
ア 水 利 権	440,235,196	495,155,437	△ 54,920,241	0.7	0.7	80.0	90.0
イ 庁 舎 利 用 権	540,582,523	563,883,494	△ 23,300,971	0.8	0.9	92.1	96.0
ウ 施 設 利 用 権	1,006,523,082	1,029,084,926	△ 22,561,844	1.6	1.6	95.2	97.3
エ ダ ム 使 用 権	358,902,929	375,924,534	△ 17,021,605	0.6	0.6	91.3	95.7
(3) 投 資	89,948,771	64,287,178	25,661,593	0.1	0.1	275.3	196.7
ア 投 資 有 価 証 券	89,948,771	64,287,178	25,661,593	0.1	0.1	275.3	196.7
2 流 動 資 産	8,027,240,145	8,106,583,808	△ 79,343,663	12.5	12.5	97.2	98.2
(1) 現 金 預 金	7,215,115,229	7,229,531,994	△ 14,416,765	11.3	11.2	99.2	99.4
ア 小 口 現 金	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100	100
イ 預 金	7,215,015,229	7,229,431,994	△ 14,416,765	11.3	11.2	99.2	99.4
(2) 未 収 金	692,619,965	750,879,079	△ 58,259,114	1.1	1.2	95.8	103.8
ア 営 業 未 収 金	617,812,544	625,993,546	△ 8,181,002	1.0	1.0	95.7	96.9
イ 営 業 外 未 収 金	26,028,678	66,551,563	△ 40,522,885	0.0	0.1	111.7	285.5
ウ その他 未 収 金	75,336,561	85,617,146	△ 10,280,585	0.1	0.1	92.0	104.5
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 26,557,818	△ 27,283,176	725,358	△ 0.0	△ 0.0	95.4	98.0
(3) 貯 蔵 品	71,344,951	63,675,935	7,669,016	0.1	0.1	103.1	92.0
ア 原 材 料	37,786,961	35,957,993	1,828,968	0.1	0.1	111.1	105.7
イ 貯 蔵 量 水 器	33,557,990	27,717,942	5,840,048	0.0	0.0	95.3	78.7
(4) 前 払 金	33,060,000	47,396,800	△ 14,336,800	0.0	0.0	18.5	26.6
ア 前 払 金	33,060,000	47,396,800	△ 14,336,800	0.0	0.0	18.5	26.6
(5) その他 流 動 資 産	15,100,000	15,100,000	0	0.0	0.0	100	100
ア 保 管 有 価 証 券	15,100,000	15,100,000	0	0.0	0.0	100	100
合 計	63,988,640,043	64,729,052,861	△ 740,412,818	100	100	98.0	99.1

(注) すう勢比率は令和4年度を基準として算出した。

表 比 較 表

(単位：円、%)

区 分 科 目	負 債 及 び 資 本 の 部						
	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	6年度	5年度	増 減	6年度	5年度	6年度	5年度
1 固 定 負 債	14,947,042,750	16,207,096,038	△ 1,260,053,288	23.4	25.0	85.8	93.1
(1) 企 業 債	14,553,148,756	15,776,165,084	△ 1,223,016,328	22.8	24.4	85.7	92.9
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	14,553,148,756	15,776,165,084	△ 1,223,016,328	22.8	24.4	85.7	92.9
(2) 引 当 金	393,893,994	430,930,954	△ 37,036,960	0.6	0.6	90.4	98.9
ア退職給付引当金	393,893,994	430,930,954	△ 37,036,960	0.6	0.6	90.4	98.9
2 流 動 負 債	2,418,274,116	2,483,698,249	△ 65,424,133	3.8	3.9	94.7	97.3
(1) 企 業 債	1,520,516,328	1,602,230,618	△ 81,714,290	2.4	2.5	87.7	92.4
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	1,520,516,328	1,602,230,618	△ 81,714,290	2.4	2.5	87.7	92.4
(2) 未 払 金	719,226,808	702,976,811	16,249,997	1.1	1.1	112.1	109.6
ア営業未払金	426,093,797	374,971,796	51,122,001	0.7	0.6	116.7	102.7
イその他未払金	293,133,011	328,005,015	△ 34,872,004	0.4	0.5	106.1	118.7
(3) 引 当 金	163,230,980	163,190,820	40,160	0.3	0.3	100.1	100.0
ア賞与引当金	42,360,035	42,319,875	40,160	0.1	0.1	100.2	100.1
イ修繕引当金	120,870,945	120,870,945	0	0.2	0.2	100	100
(4) その他流動負債	15,300,000	15,300,000	0	0.0	0.0	100	100
ア預り有価証券	15,100,000	15,100,000	0	0.0	0.0	100	100
イ預 り 金	200,000	200,000	0	0.0	0.0	100	100
3 繰 延 収 益	10,366,561,764	10,558,347,994	△ 191,786,230	16.2	16.3	96.5	98.3
(1) 長 期 前 受 金	24,189,653,511	23,937,883,715	251,769,796	37.8	37.0	102.2	101.1
収益化累計額	△ 13,823,091,747	△ 13,379,535,721	△ 443,556,026	△ 21.6	△ 20.7	106.9	103.5
4 資 本 金	27,780,690,753	26,721,219,487	1,059,471,266	43.4	41.3	105.7	101.7
(1) 固 有 資 本 金	819,990,067	819,990,067	0	1.3	1.3	100	100
(2) 繰 入 資 本 金	2,498,140,438	2,473,830,960	24,309,478	3.9	3.8	101.8	100.8
(3) 組 入 資 本 金	24,462,560,248	23,427,398,460	1,035,161,788	38.2	36.2	106.4	101.9
5 剰 余 金	8,390,253,589	8,698,535,615	△ 308,282,026	13.1	13.4	101.2	104.9
(1) 資 本 剰 余 金	869,411,988	869,411,988	0	1.4	1.3	100	100
ア受贈財産評価額	374,501,579	374,501,579	0	0.6	0.6	100	100
イ負 担 金	426,517,016	426,517,016	0	0.7	0.6	100	100
ウ国庫補助金	36,697,668	36,697,668	0	0.1	0.1	100	100
エ県 補 助 金	138,675	138,675	0	0.0	0.0	100	100
オ他会計補助金	501,677	501,677	0	0.0	0.0	100	100
カその他補助金	29,213,218	29,213,218	0	0.0	0.0	100	100
キ補 償 金	1,842,155	1,842,155	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	7,520,841,601	7,829,123,627	△ 308,282,026	11.7	12.1	101.3	105.5
ア減債積立金	3,959,747,170	3,913,016,522	46,730,648	6.2	6.0	94.7	93.6
イ建設改良積立金	1,018,777,539	1,018,777,539	0	1.6	1.6	100	100
ウ当年度未処分 利 益 剰 余 金	2,542,316,892	2,897,329,566	△ 355,012,674	3.9	4.5	114.4	130.3
6 評 価 差 額 等	85,817,071	60,155,478	25,661,593	0.1	0.1	300.6	210.7
(1) 有価証券評価差額	85,817,071	60,155,478	25,661,593	0.1	0.1	300.6	210.7
合 計	63,988,640,043	64,729,052,861	△ 740,412,818	100	100	98.0	99.1

経 営 分 析

(1) 損益に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	6 年 度	5 年 度	比較増減	類似団体 (5年度)
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	営 業 収 益 営 業 外 収 益 営 業 費 用 営 業 外 費 用 比 率	6,031,787,462 491,713,914 5,590,132,268 242,256,548 111.8	6,131,726,771 500,215,954 5,519,990,366 284,191,914 114.3	△ 99,939,309 △ 8,502,040 70,141,902 △ 41,935,366 △ 2.5	109.8
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総 収 益 総 費 用 比 率	6,561,229,469 5,834,349,707 112.5	6,638,138,626 5,806,857,466 114.3	△ 76,909,157 27,492,241 △ 1.8	110.1
総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	当年度経常利益 期 首 総 資 本 期 末 総 資 本 平 均 総 資 本 比 率	691,112,560 64,729,052,861 63,988,640,043 64,358,846,452 1.07	827,760,445 65,307,227,159 64,729,052,861 65,018,140,010 1.27	△ 136,647,885 △ 578,174,298 △ 740,412,818 △ 659,293,558 △ 0.20	0.94
料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	供 給 単 価 給 水 原 価 比 率	130.82 126.29 103.6	131.03 123.80 105.8	△ 0.21 2.49 △ 2.2	102.4
利子負担率 $\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$	支 払 利 息 企 業 債 一 時 借 入 金 比 率	240,100,062 16,073,665,084 0 1.5	272,098,760 17,378,395,702 0 1.6	△ 31,998,698 △ 1,304,730,618 0 △ 0.1	1.2
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企 業 債 償 還 元 金 当年度減価償却費 長 期 前 受 金 戻 入 比 率	1,602,230,618 2,422,599,772 443,556,026 81.0	1,733,304,053 2,461,073,421 446,689,040 86.0	△ 131,073,435 △ 38,473,649 △ 3,133,014 △ 5.0	65.9
企業債元利償還金対料金収入比率 $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企 業 債 元 利 償 還 金 料 金 収 入 比 率	1,842,330,680 5,553,520,148 33.2	2,005,402,813 5,642,928,310 35.5	△ 163,072,133 △ 89,408,162 △ 2.3	23.6

(注) ・類似団体は、令和5年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

(2) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、m、%)

項目及び算式	区 分	6 年 度	5 年 度	比較増減	類似団体 (5年度)
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 繰 延 収 益 総 資 本 比 率	27,780,690,753 8,390,253,589 85,817,071 10,366,561,764 63,988,640,043 72.9	26,721,219,487 8,698,535,615 60,155,478 10,558,347,994 64,729,052,861 71.1	1,059,471,266 △ 308,282,026 25,661,593 △ 191,786,230 △ 740,412,818 1.8	72.9
固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固 定 資 産 総 資 産 比 率	55,961,399,898 63,988,640,043 87.5	56,622,469,053 64,729,052,861 87.5	△ 661,069,155 △ 740,412,818 0.0	90.0
固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固 定 負 債 総 資 本 比 率	14,947,042,750 63,988,640,043 23.4	16,207,096,038 64,729,052,861 25.0	△ 1,260,053,288 △ 740,412,818 △ 1.6	22.7
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 固 定 負 債 繰 延 収 益 比 率	55,961,399,898 27,780,690,753 8,390,253,589 85,817,071 14,947,042,750 10,366,561,764 90.9	56,622,469,053 26,721,219,487 8,698,535,615 60,155,478 16,207,096,038 10,558,347,994 91.0	△ 661,069,155 1,059,471,266 △ 308,282,026 25,661,593 △ 1,260,053,288 △ 191,786,230 △ 0.1	94.0
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 繰 延 収 益 比 率	55,961,399,898 27,780,690,753 8,390,253,589 85,817,071 10,366,561,764 120.0	56,622,469,053 26,721,219,487 8,698,535,615 60,155,478 10,558,347,994 123.0	△ 661,069,155 1,059,471,266 △ 308,282,026 25,661,593 △ 191,786,230 △ 3.0	123.3
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流 動 資 産 流 動 負 債 比 率	8,027,240,145 2,418,274,116 331.9	8,106,583,808 2,483,698,249 326.4	△ 79,343,663 △ 65,424,133 5.5	232.7
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価}} \times 100$	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額 有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 帳 簿 原 価 比 率	70,058,360,142 120,731,400,850 58.0	67,853,403,656 119,081,530,270 57.0	2,204,956,486 1,649,870,580 1.0	52.7
酸性試験比率（当座比率） $\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 未 収 金 貸 倒 引 当 金 流 動 負 債 比 率	7,215,115,229 719,177,783 26,557,818 2,418,274,116 327.0	7,229,531,994 778,162,255 27,283,176 2,483,698,249 321.3	△ 14,416,765 △ 58,984,472 △ 725,358 △ 65,424,133 5.7	219.1
現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 流 動 負 債 比 率	7,215,115,229 2,418,274,116 298.4	7,229,531,994 2,483,698,249 291.1	△ 14,416,765 △ 65,424,133 7.3	187.9
管路経年化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長 管 路 延 長 比 率	789,188 2,640,092 29.9	720,424 2,636,853 27.3	68,764 3,239 2.6	28.6
管路更新率 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長 管 路 延 長 比 率	10,006 2,640,092 0.38	9,942 2,636,853 0.38	64 3,239 0.00	0.73

(注) ・類似団体は、令和5年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

公共下水道事業会計

1 業務実績

1 概況

当年度の処理区域面積は 7,149ha で、前年度に比べ 41ha (0.6%) 増加している。

行政区域内人口に対する普及率は 77.8% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上回っており、水洗化率は 94.6% で前年度と同率である。

下水道整備による管渠延長は 1,621,166m で、前年度に比べ 11,065m (0.7%) 増加している。また、年間処理水量は 45,551,273 m³ で、前年度に比べ 36,515 m³ (0.1%) 増加しているものの、年間有収水量は 31,721,692 m³ で、前年度に比べ 9,807 m³ (0.0%) 減少している。

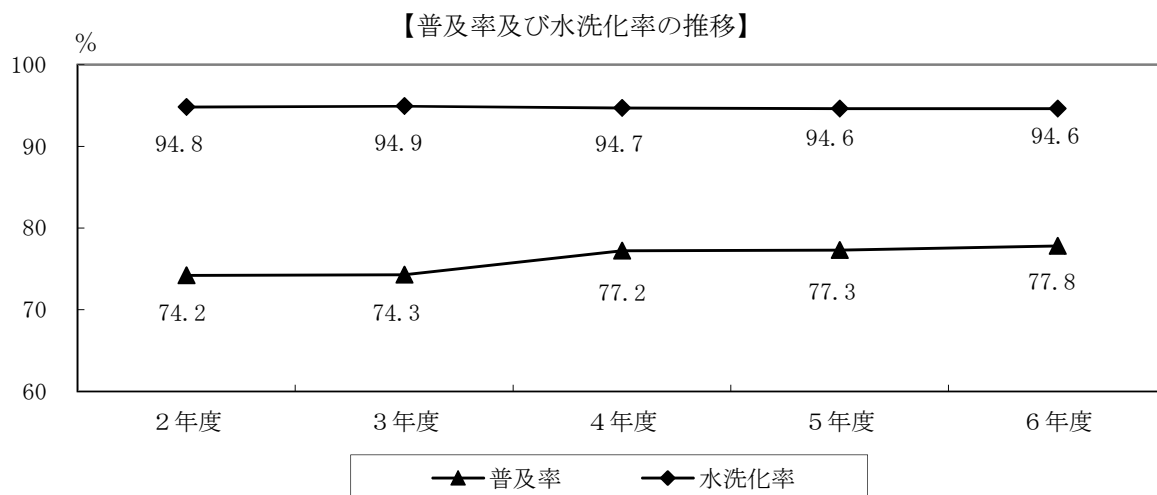
業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 業務実績】

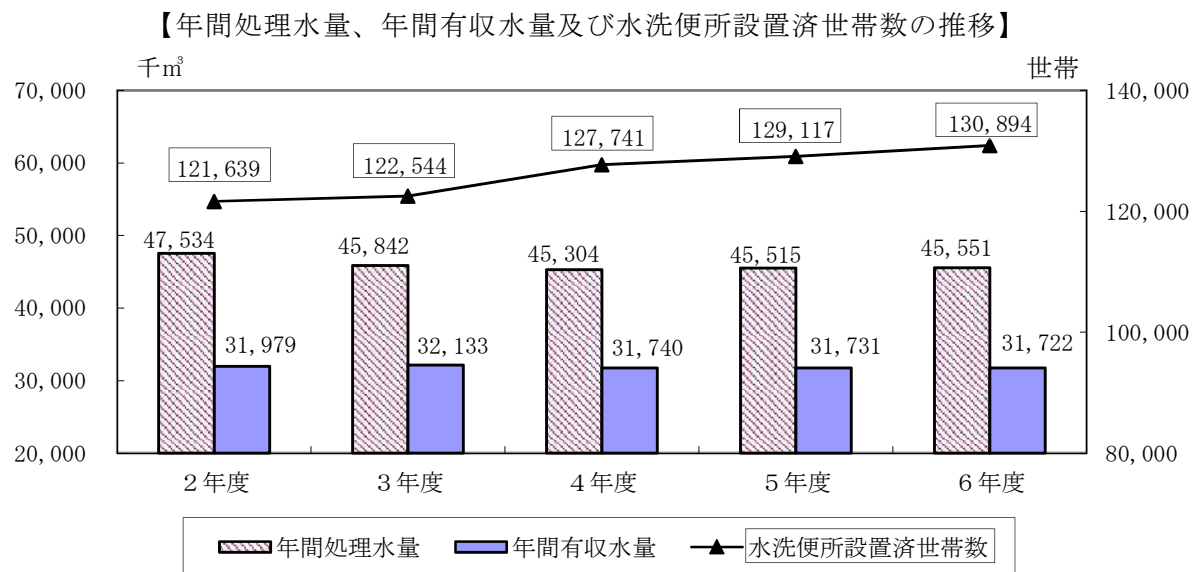
区 分	単位	6 年度	5 年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	364,634	366,547	△ 1,913	△ 0.5
処理区域面積	ha	7,149	7,108	41	0.6
処理区域内人口 (B)	人	283,505	283,339	166	0.1
水洗便所設置済人口 (C)	人	268,204	268,072	132	0.0
水洗便所設置済世帯数	世帯	130,894	129,117	1,777	1.4
普及率 (B) / (A) ×100	%	77.8	77.3	0.5	—
水洗化率 (C) / (B) ×100	%	94.6	94.6	0.0	—
管 渠 延 長	m	1,621,166	1,610,101	11,065	0.7
年 間 処 理 水 量	m ³	45,551,273	45,514,758	36,515	0.1
年 間 有 収 水 量	m ³	31,721,692	31,731,499	△ 9,807	△0.0

(注) 処理区域内人口は、各年度末における高崎市下水道条例第 2 条第 5 号に定める処理区域内の人口である。

最近 5 か年間の普及率及び水洗化率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近 5 か年間の年間処理水量、年間有収水量及び水洗便所設置済世帯数の推移を示す次のグラフのとおりである。



2 終末処理施設（県央水質浄化センター除く）の利用状況

当年度の終末処理施設の 1 日平均処理水量は 65,620 m³ で、前年度に比べ 19 m³（0.0%）増加しており、施設利用率は 73.5% で前年度と同率である。

終末処理施設の利用状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

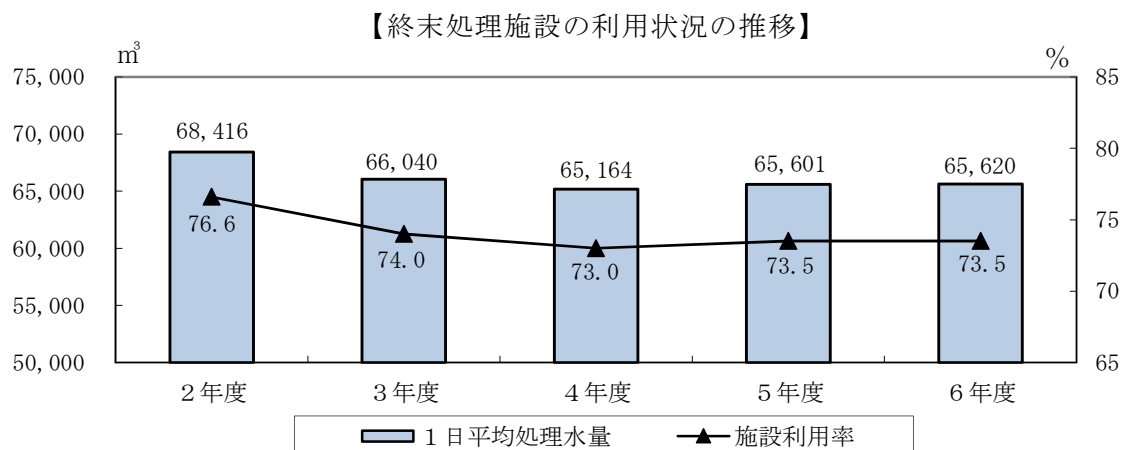
【表 2 終末処理施設の利用状況】

区 分	単位	6 年度	5 年度	比較増減	増減率(%)
平 均 処 理 水 量 (A)	m³/日	65,620	65,601	19	0.0
下 水 処 理 能 力 (B)	m³/日	89,300	89,300	0	0
施設利用率 (A)/(B)×100 (C)	%	73.5	73.5	0.0	—
施設利用率全国平均 (D)	%	60.2	60.7	△ 0.5	—
比 較 (C)－(D)	%	13.3	12.8	0.5	—

(注) ・終末処理施設は、阿久津水処理センター、城南水処理センター及び榛名湖水質管理センターである。

- ・施設利用率は、施設の利用が有効かつ適正かをみる比率で、比率は大きいほどよい。
- ・全国平均の数値は、令和 4 年度及び 5 年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の終末処理施設の利用状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は8,009,350,398円で、予算額7,981,980,000円に対し、27,370,398円上回り、執行率は100.3%である。

収益的支出の決算額は7,329,095,663円で、予算額7,443,695,000円に対し、114,599,337円の不用額を生じ、執行率は98.5%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表3 収益的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益	7,981,980,000	8,009,350,398	27,370,398	100.3
営 業 収 益	6,455,069,000	6,447,070,681	△ 7,998,319	99.9
営 業 外 収 益	1,502,002,000	1,514,323,623	12,321,623	100.8
特 別 利 益	24,909,000	47,956,094	23,047,094	192.5

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表4 収益的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	7,443,695,000	7,329,095,663	114,599,337	98.5
営 業 費 用	6,911,799,000	6,862,516,248	49,282,752	99.3
営 業 外 費 用	460,939,000	443,949,449	16,989,551	96.3
特 別 損 失	22,635,000	22,629,966	5,034	100.0
予 備 費	48,322,000	0	48,322,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は 2,317,095,361 円で、予算額 2,601,324,000 円に対し、284,228,639 円下回り、執行率は 89.1%である。

資本的支出の決算額は 6,543,297,514 円で、予算額 7,111,645,000 円に対し、翌年度繰越額 361,496,000 円を除く 206,851,486 円の不用額を生じ、執行率は 92.0%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,226,202,153 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 222,095,945 円、当年度分損益勘定留保資金 2,383,882,420 円及び減債積立金 1,620,223,788 円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 資本的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	2,601,324,000	2,317,095,361	△ 284,228,639	89.1
出 資 金	208,013,000	208,013,000	0	100
企 業 債	1,433,700,000	1,246,500,000	△ 187,200,000	86.9
国 庫 補 助 金	705,259,000	626,107,000	△ 79,152,000	88.8
県 補 助 金	5,300,000	5,300,000	0	100
他 会 計 補 助 金	2,041,000	2,041,000	0	100
負 担 金	144,238,000	111,951,240	△ 32,286,760	77.6
分 担 金	102,772,000	116,350,000	13,578,000	113.2
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	833,121	832,121	83312.1

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表 6 資本的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	7,111,645,000	6,543,297,514	361,496,000	206,851,486	92.0
建 設 改 良 費	4,246,094,000	3,687,982,443	361,496,000	196,615,557	86.9
〔 事 務 費	211,742,000	197,946,663	6,391,000	7,404,337	93.5
管 渠 布 設 費	2,128,922,000	1,925,534,586	188,754,000	14,633,414	90.4
雨 水 対 策 費	722,217,000	454,616,023	166,351,000	101,249,977	62.9
ポンプ場建設費	235,122,000	206,522,800	0	28,599,200	87.8
榛名湖周辺特定環境保全 公共下水道施設改良費	3,344,000	2,849,000	0	495,000	85.2
負 担 工 事 費	80,500,000	52,671,300	0	27,828,700	65.4
施 設 改 良 費	771,659,000	755,258,900	0	16,400,100	97.9
〔 流域下水道建設費	92,588,000	92,583,171	0	4,829	100.0
固 定 資 産 購 入 費	1,400,000	1,166,000	0	234,000	83.3
企 業 債 償 還 金	2,854,151,000	2,854,149,071	0	1,929	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

3 その他の予算の状況

企業債の借入額は 1,246,500,000 円で、予算で定める限度額の範囲内であった。なお、決算額のうち 183,700,000 円は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越にかかる企業債の借入額で限度額には含まれていない。

また、当年度中における一時借入れはなかった。

企業債等の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 7 企業債等の執行状況】

(単位：円)

区 分	当初予算額 (限 度 額)	補正予算額	予 算 額 (限 度 額)	決 算 額
企 業 債	1,250,000,000	0	1,250,000,000	1,246,500,000 (うち繰越分 183,700,000)
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 8 職員給与費及び交際費の執行状況】

(単位：円)

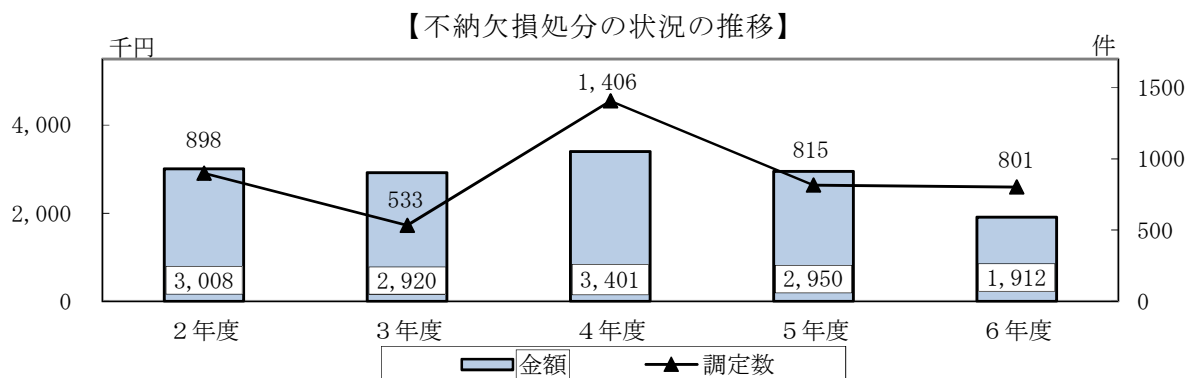
区 分	当初予算額	補正予算額	予算第8条に よる流用増減額	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	572,772,000	△ 86,275,000	0	486,497,000	476,394,507
交 際 費	200,000	0	0	200,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

4 不納欠損処分の状況

不納欠損額は 1,911,883 円で、主に所在不明により徴収が困難となった令和元年度調定分の下水道使用料で、消滅時効の起算日から 5 年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で 14 件 (1.7%)、金額で 1,037,944 円 (35.2%) それぞれ減少している。

最近 5 か年間の不納欠損処分の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は7,608,295,011円、総費用は7,161,357,238円で、差引き446,937,773円の純利益を生じている。

(1) 収益

総収益は前年度に比べ57,285,640円(0.7%)減少している。

この内容をみると、総収益の79.6%を占める営業収益は6,057,372,750円で、前年度に比べ117,319,320円(1.9%)減少している。これは主に、一般会計負担金で121,692,000円(5.3%)減少したためである。

営業外収益は1,503,297,938円で、前年度に比べ14,611,385円(1.0%)増加している。これは主に、長期前受金戻入で19,443,320円(1.3%)増加したためである。

特別利益は47,624,323円で、前年度に比べ45,422,295円(2062.7%)増加している。これは主に、その他特別利益で44,347,130円(54585.8%)増加したためである。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表9 収益の状況】

(単位:円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	7,608,295,011	100	7,665,580,651	100	△ 57,285,640	△ 0.7
営 業 収 益	6,057,372,750	79.6	6,174,692,070	80.6	△ 117,319,320	△ 1.9
営 業 外 収 益	1,503,297,938	19.8	1,488,686,553	19.4	14,611,385	1.0
特 別 利 益	47,624,323	0.6	2,202,028	0.0	45,422,295	2062.7

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 費用

総費用は前年度に比べ155,876,611円(2.2%)増加している。

この内容をみると、総費用の92.4%を占める営業費用は6,615,396,868円で、前年度に比べ186,974,601円(2.9%)増加している。これは主に、阿久津水処理センター費で40,858,367円(5.6%)減少したものの、流域下水道費で241,597,127円(26.7%)増加したためである。

営業外費用は523,585,372円で、前年度に比べ48,675,363円(8.5%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で52,606,315円(10.6%)減少したためである。

特別損失は22,374,998円で、前年度に比べ17,577,373円(366.4%)増加している。これは主に、下水道施設用地の一部を一般会計へ移管したことによりその他特別損失で19,494,365円皆増したためである。

費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 0 費用の状況】

(単位:円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 費 用	7,161,357,238	100	7,005,480,627	100	155,876,611	2.2
営 業 費 用	6,615,396,868	92.4	6,428,422,267	91.7	186,974,601	2.9
営 業 外 費 用	523,585,372	7.3	572,260,735	8.2	△ 48,675,363	△ 8.5
特 別 損 失	22,374,998	0.3	4,797,625	0.1	17,577,373	366.4

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、人件費は退職給付費の皆減等により前年度に比べ 81,157,167 円 (20.7%) 減少している。

減価償却費は、更新した下水道施設の償却の開始により前年度に比べ 54,307,023 円 (1.4%) 増加している。

支払利息は、企業債残高の減少に伴う利子負担の軽減により前年度に比べ 52,606,315 円 (10.6%) 減少している。

流域下水道維持管理費負担金は、契約単価の変更により前年度に比べ 241,602,464 円 (26.7%) 増加している。

主要経費の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 1 主要経費の状況】

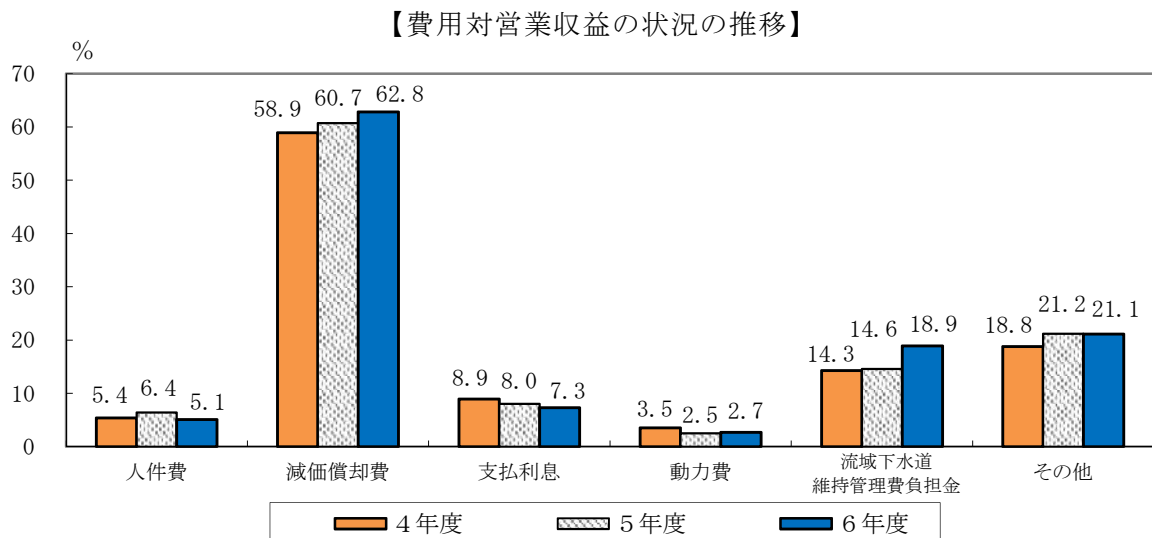
(単位:円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	310,789,565	4.4	391,946,732	5.6	△ 81,157,167	△ 20.7
減 価 償 却 費	3,800,622,923	53.2	3,746,315,900	53.5	54,307,023	1.4
支 払 利 息	443,949,449	6.2	496,555,764	7.1	△ 52,606,315	△ 10.6
動 力 費	162,194,921	2.3	153,602,234	2.2	8,592,687	5.6
流域下水道維持 管 理 費 負 担 金	1,144,792,262	16.0	903,189,798	12.9	241,602,464	26.7
そ の 他	1,276,633,120	17.9	1,309,072,574	18.7	△ 32,439,454	△ 2.5
合 計	7,138,982,240	100	7,000,683,002	100	138,299,238	2.0

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の 117.9%となっている。経費別では人件費で 1.3 ポイント、支払利息で 0.7 ポイント、その他で 0.1 ポイントそれぞれ前年度を下回っているものの、流域下水道維持管理費負担金で 4.3 ポイント、減価償却費で 2.1 ポイント、動力費で 0.2 ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

最近3か年間の費用対営業収益の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

(4) 費用と下水道使用料等の状況

下水道使用料は前年度に比べ4,877,680円(0.1%)増加しており、費用は前年度に比べ138,299,238円(2.0%)増加している。費用に対する下水道使用料の割合は54.6%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

また、下水道使用料と費用の金額を比べると3,244,244,309円の費用超過となっており、他会計負担金として2,160,353,000円、他会計補助金として38,371,000円が繰り入れられた。費用に対する他会計負担金及び他会計補助金の割合は30.8%で、前年度を2.4ポイント下回っている。

費用と下水道使用料等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表12 費用と下水道使用料等の状況】

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
下 水 道 使 用 料 (A)	3,894,737,931	3,889,860,251	4,877,680	0.1
費 用 (B)	7,138,982,240	7,000,683,002	138,299,238	2.0
維 持 管 理 費	2,869,390,756	2,737,936,418	131,454,338	4.8
資 本 費	4,269,591,484	4,262,746,584	6,844,900	0.2
(A) - (B)	△ 3,244,244,309	△ 3,110,822,751	△ 133,421,558	△ 4.3
(A) / (B) ×100	54.6	55.6	△ 1.0	—
他 会 計 負 担 金 (C)	2,160,353,000	2,282,559,000	△ 122,206,000	△ 5.4
(C) / (B) ×100	30.3	32.6	△ 2.3	—
他 会 計 補 助 金 (D)	38,371,000	44,638,000	△ 6,267,000	△ 14.0
(D) / (B) ×100	0.5	0.6	△ 0.1	—

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

2 労働生産性の状況

職員1人あたりの処理区域内人口、処理水量、営業収益をみると、前年度に比べ処理区

域内人口は 644 人（8.6％）、処理水量は 103,708 m³（8.7％）、営業収益は 10,576 千円（6.5％）それぞれ増加している。

なお、これらの数値を全国平均と比較すると、職員 1 人あたりの処理域内人口は 2,343 人、処理水量は 479,928 m³、営業収益は 56,356 千円それぞれ上回っている。

労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 3 労働生産性の状況】

区 分	単位	6 年度	5 年度	比較増減	増減率(%)	全国平均
職員 1 人あたり 処理域内人口	人	8,100	7,456	644	8.6	5,757
職員 1 人あたり 処 理 水 量	m ³	1,301,465	1,197,757	103,708	8.7	821,537
職員 1 人あたり 営 業 収 益	千円	173,068	162,492	10,576	6.5	116,712

（注）・全国平均は、令和 5 年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

- ・職員はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。
- ・営業収益の単位は、全国平均との比較のため千円となっている。
- ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は 33,294,302,395 円で、前年度に比べ 1,607,649,071 円（4.6％）減少している。これは、1,246,500,000 円の借入れを行ったものの、2,854,149,071 円の元金償還を行ったためである。

また、企業債利息は 443,949,449 円で、前年度に比べ 52,606,315 円（10.6％）減少しており、企業債利息が費用に占める比率は 6.2％で、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

なお、企業債元利償還金は 3,298,098,520 円で、前年度に比べ 197,354,742 円（5.6％）減少している。

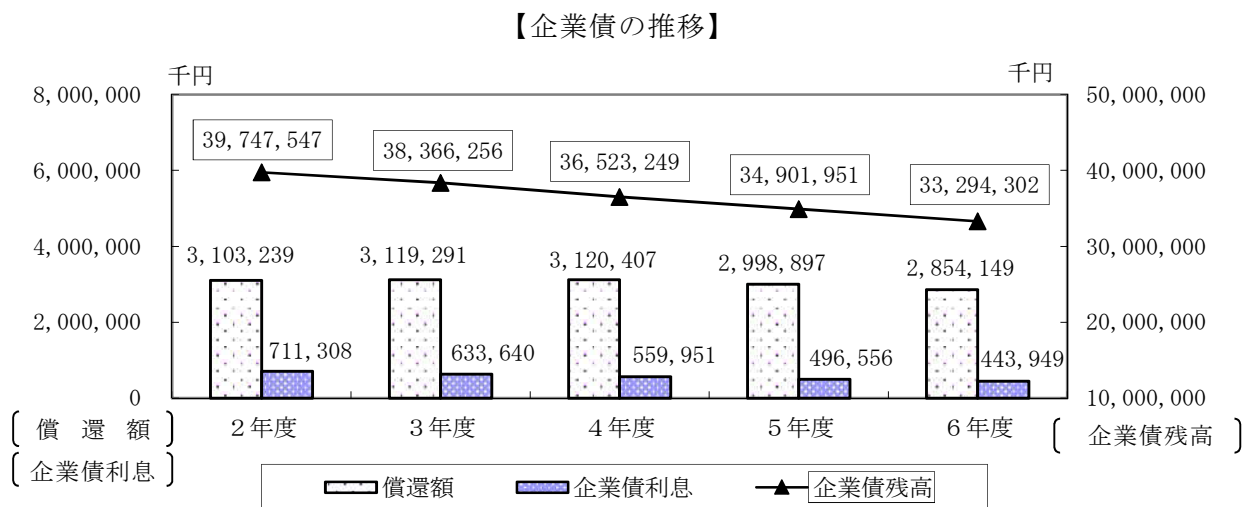
企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 4 企業債の借入れ及び償還状況】

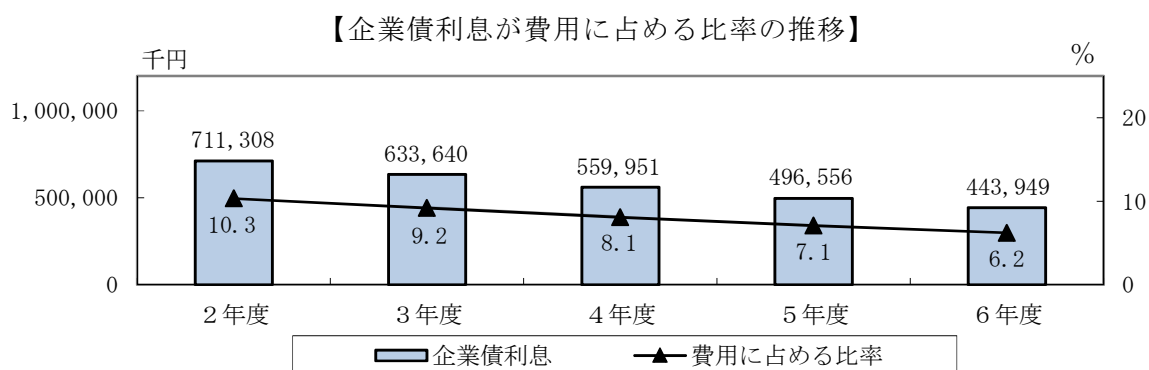
（単位：円）

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	企業債利息
6 年度	34,901,951,466	1,246,500,000	2,854,149,071	33,294,302,395	443,949,449
5 年度	36,523,248,964	1,377,600,000	2,998,897,498	34,901,951,466	496,555,764
比較増減	△ 1,621,297,498	△ 131,100,000	△ 144,748,427	△ 1,607,649,071	△ 52,606,315

最近5か年間の企業債の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の企業債利息が費用に占める比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 費用は受託工事費、特別損失及び材料・不用品売却原価を含まない。

4 経営指標

経営の健全性を示す経常収支比率は 105.9%で、前年度に比べ 3.6 ポイント下回っており、全国平均と同率である。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は 120.2%で、前年度に比べ 4.7 ポイント下回っているものの、全国平均を 22.8 ポイント上回っている。損益情報に基づく主な経営指標を全国平均と比較すると次表のとおりである。

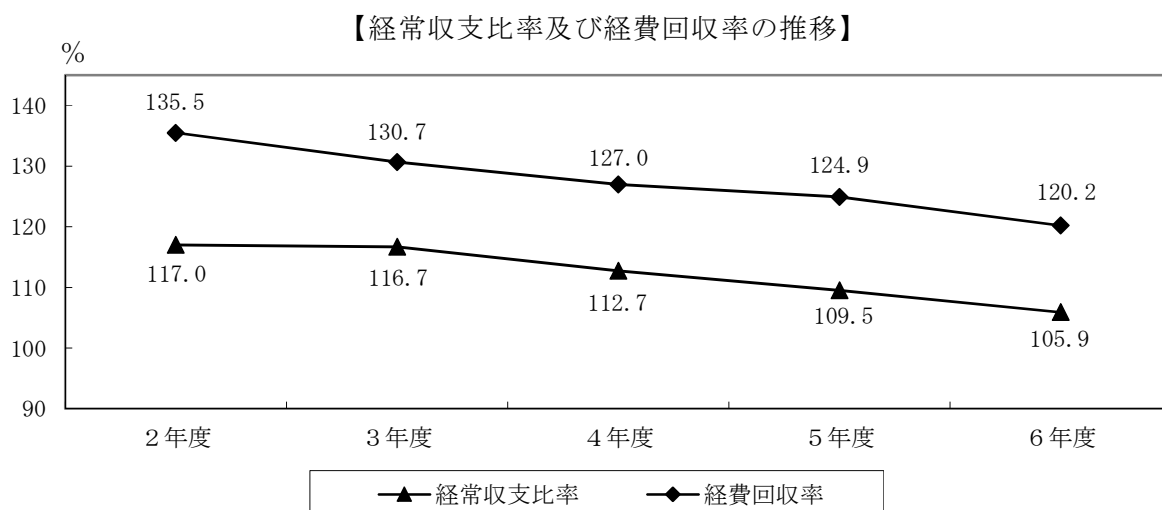
【表 15 主な経営指標の全国平均比較】

項 目	高崎市	全国平均	摘 要
経常収支比率	105.9%	105.9%	使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば健全経営であるとされている。 〔(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100〕

項 目	高崎市	全国平均	摘 要
総 収 支 比 率	106.2%	105.9%	営業収支だけでなく、事業全体の収支の均衡をみる指標で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕
総 資 本 利 益 率	0.35%	0.36%	数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/〔(期首総資本+期末総資本)÷2〕×100〕
経 費 回 収 率	120.2%	97.4%	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば独立採算が取れているとされている。 〔下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)×100〕

(注) 全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の経常収支比率及び経費回収率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



4 財政状態

1 資産の状況

資産は119,786,517,091円で、前年度に比べ1,726,279,385円(1.4%)減少している。

(1) 固定資産

固定資産は113,804,199,967円で、前年度に比べ340,750,466円(0.3%)減少している。これは、有形固定資産で163,255,607円(0.2%)、無形固定資産で177,494,859円(3.0%)それぞれ減少したためである。

(2) 流動資産

流動資産は5,982,317,124円で、前年度に比べ1,385,528,919円(18.8%)減少している。これは主に、現金預金で1,251,332,478円(18.9%)減少したためである。

2 負債の状況

負債は74,785,078,418円で、前年度に比べ2,381,230,158円(3.1%)減少している。

(1) 固定負債

固定負債は 30,958,022,976 円で、前年度に比べ 1,589,788,014 円 (4.9%) 減少している。これは主に、償還期限が 1 年を超える企業債で 1,499,179,199 円 (4.7%) 減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債は 3,847,242,311 円で、前年度に比べ 241,324,978 円 (5.9%) 減少している。これは主に、償還期限が 1 年以内の企業債で 108,469,872 円 (3.8%)、未払金で 133,610,774 円 (16.4%) それぞれ減少したためである。

(3) 繰延収益

繰延収益は 39,979,813,131 円で、前年度に比べ 550,117,166 円 (1.4%) 減少している。

3 資本の状況

資本は 45,001,438,673 円で、前年度に比べ 654,950,773 円 (1.5%) 増加している。

(1) 資本金

資本金は 36,847,009,952 円で、前年度に比べ 1,656,802,427 円 (4.7%) 増加している。これは、未処分利益剰余金の組入れにより組入資本金で 1,448,789,427 円 (4.7%)、一般会計出資金の受入れにより繰入資本金で 208,013,000 円 (5.1%) それぞれ増加したためである。

(2) 剰余金

剰余金は 8,154,428,721 円で、前年度に比べ 1,001,851,654 円 (10.9%) 減少している。これは、減債積立金で 920,223,788 円 (21.1%)、当年度未処分利益剰余金で 81,627,866 円 (3.4%) それぞれ減少したためである。

当年度末現在の資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

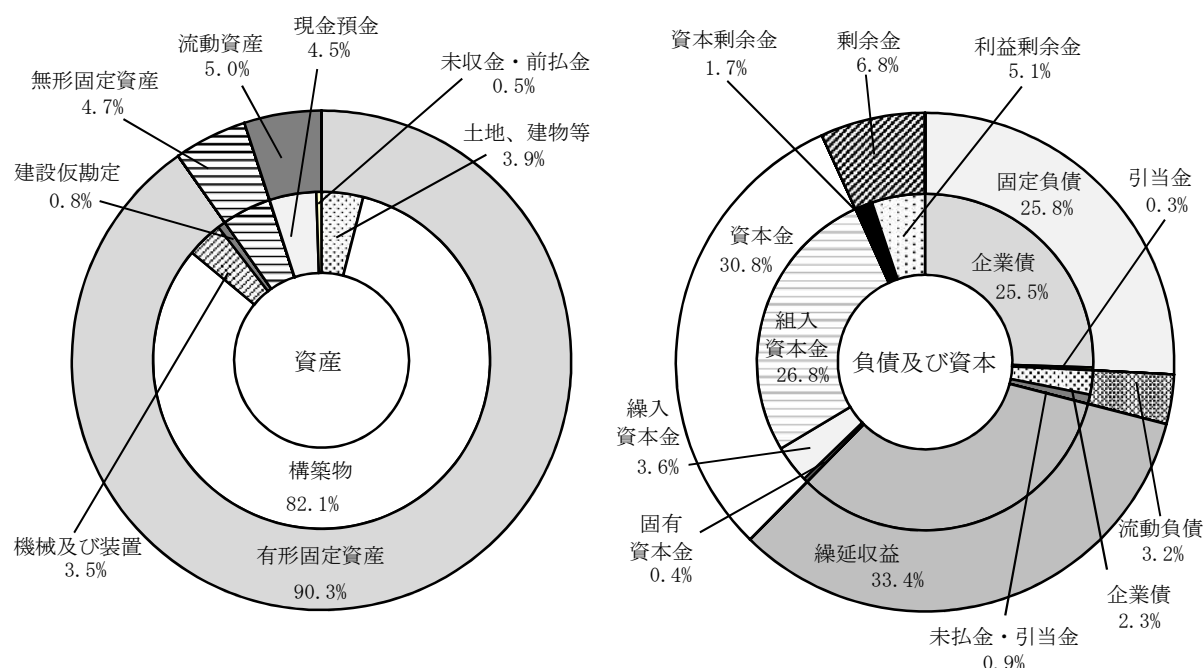
【表 1 6 資産、負債及び資本の状況】

(単位:円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	113,804,199,967	114,144,950,433	△ 340,750,466	△ 0.3
	流 動 資 産	5,982,317,124	7,367,846,043	△ 1,385,528,919	△ 18.8
	計	119,786,517,091	121,512,796,476	△ 1,726,279,385	△ 1.4
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	30,958,022,976	32,547,810,990	△ 1,589,788,014	△ 4.9
	流 動 負 債	3,847,242,311	4,088,567,289	△ 241,324,978	△ 5.9
	繰 延 収 益	39,979,813,131	40,529,930,297	△ 550,117,166	△ 1.4
	資 本 金	36,847,009,952	35,190,207,525	1,656,802,427	4.7
	剰 余 金	8,154,428,721	9,156,280,375	△ 1,001,851,654	△ 10.9
	計	119,786,517,091	121,512,796,476	△ 1,726,279,385	△ 1.4

当年度末現在の資産、負債及び資本の構成は次のグラフのとおりである。

【資産、負債及び資本の構成】



4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,866,121,789 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,449,011,490 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,668,442,777 円のマイナスである。

この結果、現金預金が 1,251,332,478 円（18.9％）減少し、資金期末残高は 5,380,415,134 円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 17 キャッシュ・フロー計算書の概要】

(単位：円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,866,121,789	2,847,190,042	18,931,747	0.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,449,011,490	△ 2,571,267,891	122,256,401	4.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,668,442,777	△ 1,071,955,792	△ 596,486,985	△ 55.6
資金増減額	△ 1,251,332,478	△ 796,033,641	△ 455,298,837	△ 57.2
資金期首残高	6,631,747,612	7,427,781,253	△ 796,033,641	△ 10.7
資金期末残高	5,380,415,134	6,631,747,612	△ 1,251,332,478	△ 18.9

5 財政指標

経営の健全性を示す自己資本構成比率は 70.9%で、前年度を 1.1 ポイント、全国平均を 6.9 ポイントそれぞれ上回っている。

当年度も前年度に引続き純利益を生じており、企業の支払能力を示す流動比率は 155.5%で、前年度を 24.7 ポイント下回っているものの、全国平均を 78.8 ポイント上回

っている。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は45.9%で、前年度に比べ1.0ポイント、全国平均を5.4ポイントそれぞれ上回っている。

管渠老朽化率は7.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っているものの、全国平均を0.9ポイント下回っている。

資産情報に基づく主な財政指標を全国平均と比較すると次表のとおりである。

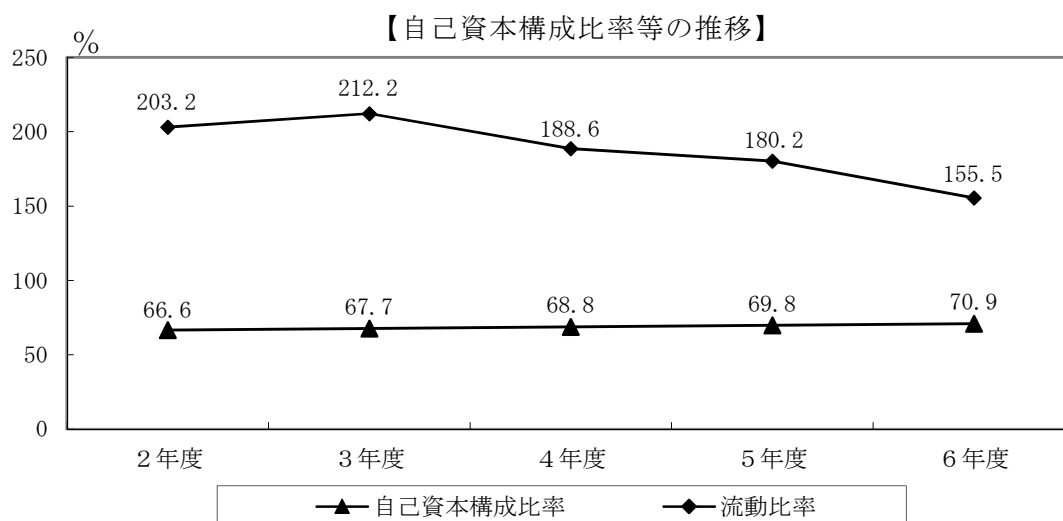
【表18 主な財政指標の全国平均比較】

項 目	高崎市	全国平均	摘 要
自己資本 構成比率	70.9%	64.0%	総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、この値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本×100〕
固定資産 構成比率	95.0%	96.4%	総資産の中に占める固定資産の割合を表す指標で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕
固定負債 構成比率	25.8%	31.3%	総資本の中に占める固定負債の割合を表す指標で、この値が低いほど経営が安定しているといえ、高いほど他人資本への依存度が大きく、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕
固定資産 対 長 期 資本比率	98.2%	101.1%	固定資産の調達がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100〕
固定比率	133.9%	150.7%	固定資産の調達がどの程度自己資本で賄われているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいため、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100〕
流動比率	155.5%	76.7%	流動資産と流動負債との割合を表す指標で、企業の支払能力を判定し、財務的安全性を示すため、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕
有形固定 資産減価 償 却 率	45.9%	40.5%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、この値が高い場合は老朽化対策等、投資のあり方を検討する必要があるとされている。 〔有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価×100〕
酸性試験 比 率 (当座比率)	152.6%	68.6%	当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債との割合を表す指標で、流動負債に対する支払能力を示すため、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+(未収金-貸倒引当金)} /流動負債×100〕
現金比率	139.9%	55.0%	流動負債に対する現金預金の割合を表す指標で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕

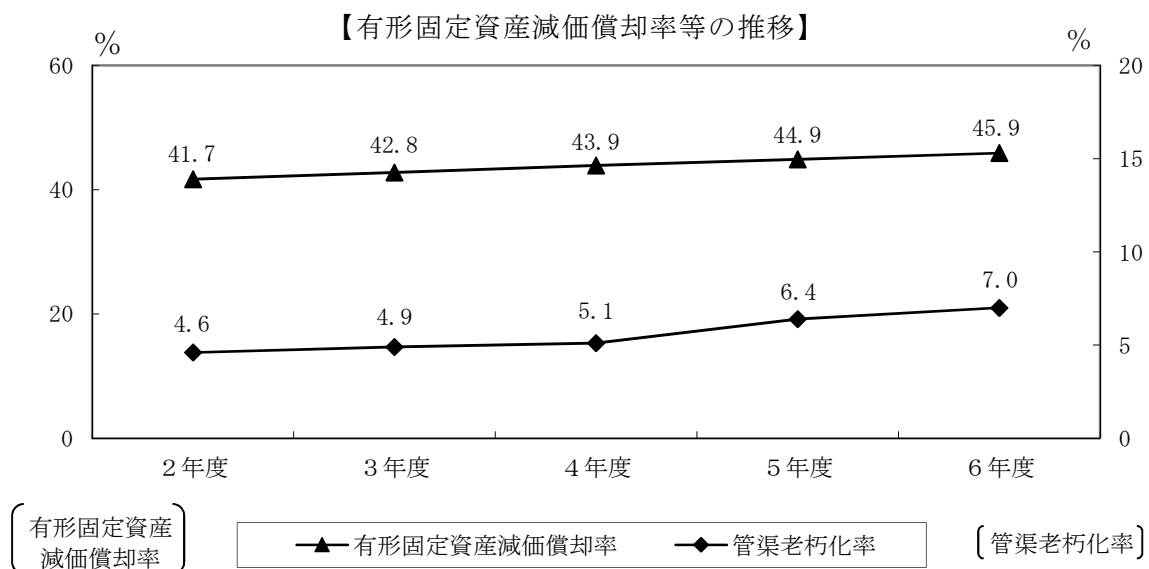
項 目	高崎市	全国平均	摘 要
管 渠 老朽化率	7.0%	7.9%	法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表す指標である。 〔法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長×100〕

(注) 全国平均は、令和 5 年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近 5 か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近 5 か年間の有形固定資産減価償却率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 むすび

以上が令和6年度公共下水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。

最新の集計値である令和5年度末（令和6年3月末）の、下水道処理人口普及率の都道府県平均値は81.4%で、群馬県は全国39番目の56.7%である。本市の普及率は77.3%で、県内都市では桐生市の82.9%に次ぐ普及率であるものの全国平均には及んでいない状況である。

本市の下水道整備は「高崎市公共下水道事業計画」により計画的に進められているが、高崎地域以外では市街化区域内においても整備が進んでいない地域もあり、その整備率の向上を全市的に推進していく必要があると考えられる。

業務実績をみると、建設改良工事では11,065mの管渠の布設が行われ、総延長は1,621,166m（0.7%増）、処理区域面積は7,149ha（41ha増）、処理人口普及率は77.8%（令和7年3月末）で前年度を0.5ポイント上回っている。

管渠布設事業とともに重要事業である雨水対策事業では、新町地内烏川雨水3-3号幹線等の築造工事に継続的に取り組んでいる。昨今の異常気象は、これまでにない記録的な豪雨による大規模な浸水害を発生させており、被害を軽減するためにも管渠整備は急務であることから、今後も引き続き雨水対策事業を着実に進められたい。

経営成績は総収益7,608,295,011円に対し総費用が7,161,357,238円で、純利益は446,937,773円となり、前年度に比べ213,162,251円減少している。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は105.9%で、全国平均と同率であり、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は120.2%で、全国平均を22.8ポイント上回っており、いずれも健全経営の水準とされる100%を上回っている。

財政状態を示す指標では、経営の健全性を示す自己資本構成比率が70.9%、企業の支払能力を示す流動比率が155.5%となっており、財政面からみた経営状況は比較的安定していると判断される。一方で、資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率が45.9%と全国平均を5.4ポイント上回っていることや管渠老朽化率が年々上昇している点については注視し老朽化への対応や耐震化を着実に推進されたい。

今後の下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少による使用料収入の減少のほか、物価高や施設等の老朽化による維持管理費用の増大に加えて、近年多発するゲリラ豪雨や台風などの自然災害への対応や、管渠の老朽化等に起因した道路の陥没事故を踏まえた対応など、一段と厳しさを増していくと予想される。

公共下水道は、安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全、浸水対策などを図るものであり、市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤の一つであることから、将来にわたり安定的に事業を継続していくことが求められる。管渠等の更新や耐震・耐水化などの災害対策強化に一層取り組まれるとともに、施設の適切な維持管理と計画的な更新を行いながら、将来にわたり安定的かつ持続的な企業経営に努められたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計 審 査 資 料

別表 1	業務実績表 -----	59
別表 2	予算決算対照表 -----	60
別表 3	損益計算書比較表 -----	62
別表 4	営業・営業外収益調定収入状況表 -----	64
別表 5	費用使途比較表 -----	65
別表 6	貸借対照表比較表 -----	66
別表 7	経営分析 -----	68

別表 1

業 務 実 績 表

項 目		単位	6 年度	5 年度	増 減	増減率(%)
普 及 状 況	行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	364,634	366,547	△ 1,913	△ 0.5
	処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	283,505	283,339	166	0.1
	計 画 処 理 区 域 面 積 (C)	ha	8,670	8,670	0	0
	処 理 区 域 面 積 (D)	ha	7,149	7,108	41	0.6
	水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (E)	人	268,204	268,072	132	0.0
	普 及 率 (B) / (A)	%	77.8	77.3	0.5	—
	整 備 率 (D) / (C)	%	82.5	82.0	0.5	—
	水 洗 化 率 (E) / (B)	%	94.6	94.6	0.0	—
施 設	終 末 処 理 場 数	箇所	3	3	0	0
	下 水 処 理 能 力	m³/日	89,300	89,300	0	0
	管 渠 延 長	m	1,621,166	1,610,101	11,065	0.7
	うち法定耐用年数を 超過した管渠延長	m	113,450	102,887	10,563	10.3
業 務 量	年 間 処 理 水 量	m³	45,551,273	45,514,758	36,515	0.1
	1 日 平 均 処 理 水 量	m³	124,798	124,357	441	0.4
	年 間 有 収 水 量	m³	31,721,692	31,731,499	△ 9,807	△ 0.0
職 員 数	損 益 勘 定 所 属	人	35	38	△ 3	△ 7.9
	資 本 勘 定 所 属	人	22	22	0	0

(注) ・業務量については流域関連公共下水道分を含む。

・職員数はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。

別表 2

予 算 決 算

1 収 益 の 収 支

収 入				
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
下 水 道 事 業 収 益	7,981,980,000	8,009,350,398	100	100.3
1 営 業 収 益	6,455,069,000	6,447,070,681	80.5	99.9
2 営 業 外 収 益	1,502,002,000	1,514,323,623	18.9	100.8
3 特 別 利 益	24,909,000	47,956,094	0.6	192.5
計	7,981,980,000	8,009,350,398	100	100.3

2 資 本 の 収 支

収 入				
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
資 本 の 収 入	2,601,324,000	2,317,095,361	35.4	89.1
1 出 資 金	208,013,000	208,013,000	3.2	100
2 企 業 債	1,433,700,000	1,246,500,000	19.0	86.9
3 国 庫 補 助 金	705,259,000	626,107,000	9.6	88.8
4 県 補 助 金	5,300,000	5,300,000	0.1	100
5 他 会 計 補 助 金	2,041,000	2,041,000	0.0	100
6 負 担 金	144,238,000	111,951,240	1.7	77.6
7 分 担 金	102,772,000	116,350,000	1.8	113.2
8 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	833,121	0.0	83312.1
自 己 資 金 補 填 額	4,510,321,000	4,226,202,153	64.6	93.7
1 当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	204,757,000	222,095,945	3.4	108.5
2 当年度分損益勘定留保資金	2,363,498,000	2,383,882,420	36.4	100.9
3 減 債 積 立 金	1,942,066,000	1,620,223,788	24.8	83.4
計	7,111,645,000	6,543,297,514	100	92.0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

対 照 表

(単位：円、%)

支 出		出		
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
下 水 道 事 業 費 用	7,443,695,000	7,329,095,663	100	98.5
1 営 業 費 用	6,911,799,000	6,862,516,248	93.6	99.3
2 営 業 外 費 用	460,939,000	443,949,449	6.1	96.3
3 特 別 損 失	22,635,000	22,629,966	0.3	100.0
4 予 備 費	48,322,000	0	0	0
計	7,443,695,000	7,329,095,663	100	98.5

(単位：円、%)

支 出		出		
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
資 本 的 支 出	7,111,645,000	6,543,297,514	100	92.0
1 建 設 改 良 費	4,246,094,000	3,687,982,443	56.4	86.9
2 固 定 資 産 購 入 費	1,400,000	1,166,000	0.0	83.3
3 企 業 債 償 還 金	2,854,151,000	2,854,149,071	43.6	100.0
4 予 備 費	10,000,000	0	0	0
計	7,111,645,000	6,543,297,514	100	92.0

損 益 計 算

区 分 科 目	借 方					
	金 額			構 成 比		対前年度 増 減 率
	6 年度	5 年度	増 減	6 年度	5 年度	
1 営 業 費 用	6,615,396,868	6,428,422,267	186,974,601	92.4	91.7	2.9
(1) 排 水 設 備 費	126,628,504	134,962,936	△ 8,334,432	1.8	1.9	△ 6.2
(2) 管 渠 費	217,625,912	194,998,026	22,627,886	3.0	2.8	11.6
(3) ポ ン プ 場 費	108,949,007	109,017,705	△ 68,698	1.5	1.5	△ 0.1
(4) 城 南 水 処 理 セ ン タ ー 費	124,572,176	124,232,501	339,675	1.7	1.8	0.3
(5) 阿 久 津 水 処 理 セ ン タ ー 費	687,658,521	728,516,888	△ 40,858,367	9.6	10.4	△ 5.6
(6) 榛名湖周辺特定環境 保全公共下水道費	20,370,746	20,201,998	168,748	0.3	0.3	0.8
(7) 水 質 試 験 費	35,783,567	35,628,365	155,202	0.5	0.5	0.4
(8) 流 域 下 水 道 費	1,144,826,380	903,229,253	241,597,127	16.0	12.9	26.7
(9) 総 係 費	323,340,020	411,443,775	△ 88,103,755	4.5	5.8	△ 21.4
(10) 減 価 償 却 費	3,800,622,923	3,746,315,900	54,307,023	53.1	53.5	1.4
(11) 資 産 減 耗 費	25,019,112	19,874,920	5,144,192	0.4	0.3	25.9
2 営 業 外 費 用	523,585,372	572,260,735	△ 48,675,363	7.3	8.2	△ 8.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	443,949,449	496,555,764	△ 52,606,315	6.2	7.1	△ 10.6
(2) 雑 支 出	79,635,923	75,704,971	3,930,952	1.1	1.1	5.2
3 特 別 損 失	22,374,998	4,797,625	17,577,373	0.3	0.1	366.4
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,880,633	4,797,625	△ 1,916,992	0.0	0.1	△ 40.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	19,494,365	—	19,494,365	0.3	—	皆増
計	7,161,357,238	7,005,480,627	155,876,611	(94.1) 100	(91.4) 100	2.2
当 年 度 純 利 益	446,937,773	660,100,024	△ 213,162,251	(5.9)	(8.6)	△ 32.3
合 計	7,608,295,011	7,665,580,651	△ 57,285,640	(100)	(100)	△ 0.7

書 比 較 表

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	金 額			構 成 比		対前年度 増 減 率
	6 年 度	5 年 度	増 減	6 年 度	5 年 度	
1 営 業 収 益	6,057,372,750	6,174,692,070	△ 117,319,320	79.6	80.6	△ 1.9
(1) 下 水 道 使 用 料	3,894,737,931	3,889,860,251	4,877,680	51.2	50.8	0.1
(2) 他 会 計 負 担 金	2,160,353,000	2,282,559,000	△ 122,206,000	28.4	29.8	△ 5.4
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	2,281,819	2,272,819	9,000	0.0	0.0	0.4
2 営 業 外 収 益	1,503,297,938	1,488,686,553	14,611,385	19.8	19.4	1.0
(1) 県 補 助 金	900,000	900,000	0	0.0	0.0	0
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,427,110	118,377	1,308,733	0.1	0.0	1105.6
(3) 財 産 貸 付 収 益	40,610	40,610	0	0.0	0.0	0
(4) 他 会 計 補 助 金	38,371,000	44,638,000	△ 6,267,000	0.5	0.6	△ 14.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	1,461,706,146	1,442,262,826	19,443,320	19.2	18.8	1.3
(6) 雑 収 益	853,072	726,740	126,332	0.0	0.0	17.4
3 特 別 利 益	47,624,323	2,202,028	45,422,295	0.6	0.0	2062.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,195,950	2,120,785	1,075,165	0.0	0.0	50.7
(2) そ の 他 特 別 利 益	44,428,373	81,243	44,347,130	0.6	0.0	54585.8
合 計	7,608,295,011	7,665,580,651	△ 57,285,640	100	100	△ 0.7

別表 4

営業・営業外収益調定収入状況表

(単位：件、円、%)

区 分 種 別			調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損			収入率	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額			
下 水 道 使 用 料		現年度	843, 571	4, 284, 211, 681	754, 269	3, 867, 230, 035	89, 302	416, 981, 646	減	325	6, 223, 829	90. 3	
		過年度	95, 420	441, 522, 933	87, 233	417, 616, 374	8, 187	23, 906, 559	減	154	2, 811, 511	94. 6	
									欠	801	1, 911, 883		
		計	938, 991	4, 725, 734, 614	841, 502	4, 284, 846, 409	97, 489	440, 888, 205	減	479	9, 035, 340	90. 7	
									欠	801	1, 911, 883		
他 負 会 担 計 金	一般会計負担金		4	2, 157, 138, 000	4	2, 157, 138, 000	0	0	0	0	100		
	関係町村負担金		2	3, 215, 000	2	3, 215, 000	0	0	0	0	100		
	小 計		6	2, 160, 353, 000	6	2, 160, 353, 000	0	0	0	0	100		
受 託 工 事 収 益		現年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
そ 営 の 業 他 収 の 益	手 数 料	現年度	4	40, 000	4	40, 000	0	0	0	0	0	100	
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
		小計	4	40, 000	4	40, 000	0	0	0	0	0	100	
	負 担 金	現年度	1	2, 466, 000	1	2, 466, 000	0	0	0	0	0	100	
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
		小計	1	2, 466, 000	1	2, 466, 000	0	0	0	0	0	100	
	計		5	2, 506, 000	5	2, 506, 000	0	0	0	0	0	100	
県 補 助 金		現年度	1	900, 000	0	0	1	900, 000	0	0	0	0	
		過年度	1	900, 000	1	900, 000	0	0	0	0	0	100	
		計	2	1, 800, 000	1	900, 000	1	900, 000	0	0	0	50	
受 取 利 息 及 び 配 当 金		30	1, 427, 110	30	1, 427, 110	0	0	0	0	0	100		
財 産 貸 付 収 益		現年度	2	40, 610	2	40, 610	0	0	0	0	0	100	
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
		小計	2	40, 610	2	40, 610	0	0	0	0	0	100	
他 会 計 補 助 金		4	38, 371, 000	4	38, 371, 000	0	0	0	0	0	100		
雑 収 益	その他雑収益		現年度	21	657, 740	20	657, 103	1	637	0	0	99. 9	
			過年度	2	8, 715, 219	1	28, 600	1	8, 686, 619	0	0	0	0. 3
			計	23	9, 372, 959	21	685, 703	2	8, 687, 256	0	0	0	7. 3
総 合 計	現 年 度		843, 640	6, 488, 467, 141	754, 336	6, 070, 584, 858	89, 304	417, 882, 283	減	325	6, 223, 829	93. 6	
	過 年 度	95, 423	451, 138, 152	87, 235	418, 544, 974	8, 188	32, 593, 178	減	154	2, 811, 511	92. 8		
								欠	801	1, 911, 883			
	合 計	合 計	939, 063	6, 939, 605, 293	841, 571	6, 489, 129, 832	97, 492	450, 475, 461	減	479	9, 035, 340	93. 5	
									欠	801	1, 911, 883		

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 5

費 用 使 途 比 較 表

(単位：円、%)

種 別		6 年度		5 年度		対 前 年 度 比		すう勢比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	寄与率	6 年度	5 年度
給	料	146,270,534	2.0	152,327,975	2.2	△ 6,057,441	△ 3.9	93.7	97.6
手	当 等	80,967,881	1.1	77,568,998	1.1	3,398,883	2.2	107.4	102.8
賞与引当金繰入額		27,745,195	0.4	26,861,361	0.4	883,834	0.6	104.6	101.2
報	酬	11,703,405	0.2	5,144,192	0.1	6,559,213	4.2	537.7	236.3
法 定 福 利 費		46,402,550	0.7	46,959,755	0.7	△ 557,205	△ 0.4	95.8	96.9
退 職 給 付 費		0	0	84,254,451	1.2	△ 84,254,451	△ 54.1	0	280.4
旅	費	616,178	0.0	270,612	0.0	345,566	0.2	330.9	145.3
修 繕 費		217,312,695	3.0	271,580,008	3.9	△ 54,267,313	△ 34.8	109.4	136.7
薬 品 費		16,131,403	0.2	16,589,187	0.2	△ 457,784	△ 0.3	122.8	126.3
動 力 費		162,194,921	2.3	153,602,234	2.2	8,592,687	5.5	73.1	69.2
材 料 費		2,745,000	0.0	4,830,000	0.1	△ 2,085,000	△ 1.3	130.8	230.2
路 面 復 旧 費		0	0	8,640,104	0.1	△ 8,640,104	△ 5.5	0	440.4
工 事 請 負 費		3,159,000	0.0	3,587,000	0.0	△ 428,000	△ 0.3	80.0	90.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		443,949,449	6.2	496,555,764	7.1	△ 52,606,315	△ 33.7	79.3	88.7
減 価 償 却 費		3,800,622,923	53.1	3,746,315,900	53.5	54,307,023	34.8	102.4	101.0
資 産 減 耗 費		25,019,112	0.4	19,874,920	0.3	5,144,192	3.3	114.9	91.3
流域下水道維持 管 理 費 負 担 金		1,144,792,262	16.0	903,189,798	12.9	241,602,464	155.0	126.7	99.9
そ の 他 の 費 用	被 服 費	378,330	0.0	273,460	0.0	104,870	0.1	98.4	71.1
	備 消 品 費	7,273,168	0.1	6,495,664	0.1	777,504	0.5	107.8	96.3
	燃 料 費	849,167	0.0	777,508	0.0	71,659	0.0	100.3	91.8
	光 熱 水 費	2,683,642	0.1	2,534,449	0.0	149,193	0.1	98.8	93.3
	印 刷 製 本 費	902,642	0.0	1,638,919	0.0	△ 736,277	△ 0.5	55.5	100.7
	通 信 運 搬 費	1,515,107	0.0	1,558,758	0.0	△ 43,651	△ 0.0	95.4	98.1
	負 担 金	252,905,855	3.5	252,315,255	3.6	590,600	0.4	104.4	104.1
	委 託 料	648,715,557	9.1	625,358,202	8.9	23,357,355	15.0	108.6	104.7
	報 償 費	30,280	0.0	30,400	0.0	△ 120	△ 0.0	94.5	94.9
	公 課 費	242,800	0.0	253,900	0.0	△ 11,100	△ 0.0	106.4	111.3
	そ の 他	116,228,182	1.6	96,091,853	1.4	20,136,329	12.9	129.7	107.2
	小 計	1,031,724,730	14.4	987,328,368	14.0	44,396,362	28.5	109.4	104.7
合 計		7,161,357,238	100	7,005,480,627	100	155,876,611	100	103.5	101.2

(注) ・すう勢比率は令和4年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

別表 6

貸 借 対 照

区 分 科 目	資 産 の 部			構 成 比		すう勢比率	
	金 額	金 額	増 減	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
1 固 定 資 産	113,804,199,967	114,144,950,433	△ 340,750,466	95.0	93.9	99.4	99.7
(1) 有 形 固 定 資 産	108,124,135,496	108,287,391,103	△ 163,255,607	90.3	89.1	99.6	99.8
ア 土 地	1,813,482,569	1,832,976,934	△ 19,494,365	1.5	1.5	98.9	100
イ 立 木	58,083,299	58,083,299	0	0.0	0.1	100	100
ウ 建 物	2,883,289,596	3,010,509,061	△ 127,219,465	2.4	2.5	91.7	95.7
エ 構 築 物	98,297,944,510	98,341,994,051	△ 44,049,541	82.1	80.9	100.0	100.1
オ 機 械 及 び 装 置	4,155,097,264	4,257,527,057	△ 102,429,793	3.5	3.5	99.3	101.8
カ 車 両 運 搬 具	1,688,611	1,308,636	379,975	0.0	0.0	84.5	65.5
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,798,261	6,295,784	△ 497,523	0.0	0.0	88.7	96.4
ク 建 設 仮 勘 定	908,751,386	778,696,281	130,055,105	0.8	0.6	89.4	76.6
(2) 無 形 固 定 資 産	5,680,064,471	5,857,559,330	△ 177,494,859	4.7	4.8	95.0	98.0
ア 地 役 権	4,001,164	4,116,253	△ 115,089	0.0	0.0	94.6	97.3
イ 庁 舎 利 用 権	360,388,341	375,922,322	△ 15,533,981	0.3	0.3	92.1	96.0
ウ 施 設 利 用 権	5,315,674,966	5,477,520,755	△ 161,845,789	4.4	4.5	95.2	98.1
2 流 動 資 産	5,982,317,124	7,367,846,043	△ 1,385,528,919	5.0	6.1	73.2	90.2
(1) 現 金 預 金	5,380,415,134	6,631,747,612	△ 1,251,332,478	4.5	5.5	72.4	89.3
ア 預 金	5,380,415,134	6,631,747,612	△ 1,251,332,478	4.5	5.5	72.4	89.3
(2) 未 収 金	491,925,990	494,604,341	△ 2,678,351	0.4	0.4	99.9	100.4
ア 営 業 未 収 金	440,888,205	442,733,678	△ 1,845,473	0.4	0.4	102.9	103.4
イ 営 業 外 未 収 金	37,723,473	9,615,219	28,108,254	0.0	0.0	117.4	29.9
ウ その他未収金	34,771,511	64,455,250	△ 29,683,739	0.0	0.0	64.8	120.1
未収金貸倒引当金	△ 21,457,199	△ 22,199,806	742,607	△ 0.0	△ 0.0	99.6	103.0
(3) 前 払 金	109,976,000	241,494,090	△ 131,518,090	0.1	0.2	44.0	96.6
ア 前 払 金	109,976,000	241,494,090	△ 131,518,090	0.1	0.2	44.0	96.6
合 計	119,786,517,091	121,512,796,476	△ 1,726,279,385	100	100	97.6	99.0

(注) すう勢比率は令和4年度を基準として算出した。

表 比 較 表

(単位：円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
区 分 科 目	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	6年度	5年度	増 減	6年度	5年度	6年度	5年度
1 固 定 負 債	30,958,022,976	32,547,810,990	△ 1,589,788,014	25.8	26.8	91.2	95.9
(1) 企 業 債	30,548,623,196	32,047,802,395	△ 1,499,179,199	25.5	26.4	91.1	95.6
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	30,548,623,196	32,047,802,395	△ 1,499,179,199	25.5	26.4	91.1	95.6
(2) 引 当 金	409,399,780	500,008,595	△ 90,608,815	0.3	0.4	98.5	120.3
ア 退職給付引当金	409,399,780	500,008,595	△ 90,608,815	0.3	0.4	98.5	120.3
2 流 動 負 債	3,847,242,311	4,088,567,289	△ 241,324,978	3.2	3.4	88.8	94.4
(1) 企 業 債	2,745,679,199	2,854,149,071	△ 108,469,872	2.3	2.4	91.6	95.2
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	2,745,679,199	2,854,149,071	△ 108,469,872	2.3	2.4	91.6	95.2
(2) 未 払 金	679,629,111	813,239,885	△ 133,610,774	0.6	0.7	74.5	89.2
ア 営 業 未 払 金	322,536,763	321,635,305	901,458	0.3	0.3	68.2	68.0
イ その他未払金	357,092,348	491,604,580	△ 134,512,232	0.3	0.4	81.4	112.0
(3) 引 当 金	421,934,001	421,178,333	755,668	0.3	0.3	100.3	100.2
ア 賞 与 引 当 金	43,300,088	42,544,420	755,668	0.0	0.0	103.4	101.6
イ 修 繕 引 当 金	378,633,913	378,633,913	0	0.3	0.3	100	100
3 繰 延 収 益	39,979,813,131	40,529,930,297	△ 550,117,166	33.4	33.3	97.5	98.8
(1) 長 期 前 受 金	78,068,552,017	77,157,057,037	911,494,980	65.2	63.4	102.5	101.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 38,088,738,886	△ 36,627,126,740	△ 1,461,612,146	△ 31.8	△ 30.1	108.3	104.1
4 資 本 金	36,847,009,952	35,190,207,525	1,656,802,427	30.8	29.0	110.5	105.6
(1) 固 有 資 本 金	481,772,561	481,772,561	0	0.4	0.4	100	100
(2) 繰 入 資 本 金	4,326,064,000	4,118,051,000	208,013,000	3.6	3.4	112.7	107.3
(3) 組 入 資 本 金	32,039,173,391	30,590,383,964	1,448,789,427	26.8	25.2	110.4	105.4
5 剰 余 金	8,154,428,721	9,156,280,375	△ 1,001,851,654	6.8	7.5	80.9	90.9
(1) 資 本 剰 余 金	2,074,071,718	2,074,071,718	0	1.7	1.7	100	100
ア 受 贈 財 産 評 価 額	180,237,519	180,237,519	0	0.1	0.1	100	100
イ 負 担 金	1,713,196	1,713,196	0	0.0	0.0	100	100
ウ 国 庫 補 助 金	1,519,129,472	1,519,129,472	0	1.3	1.3	100	100
エ 県 補 助 金	19,400,000	19,400,000	0	0.0	0.0	100	100
オ 他 会 計 補 助 金	326,653,000	326,653,000	0	0.3	0.3	100	100
カ 補 償 金	26,938,531	26,938,531	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	6,080,357,003	7,082,208,657	△ 1,001,851,654	5.1	5.8	76.0	88.5
ア 減 債 積 立 金	3,442,804,689	4,363,028,477	△ 920,223,788	2.9	3.6	68.7	87.1
イ 建 設 改 良 積 立 金	299,065,891	299,065,891	0	0.2	0.2	100	100
ウ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	2,338,486,423	2,420,114,289	△ 81,627,866	2.0	2.0	87.0	90.0
合 計	119,786,517,091	121,512,796,476	△ 1,726,279,385	100	100	97.6	99.0

別表 7

経 営 分 析

(1) 損益に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	6 年度	5 年度	比較増減	全国平均 (5 年度)
経常収支比率	営 業 収 益	6,057,372,750	6,174,692,070	△ 117,319,320	
	営 業 外 収 益	1,503,297,938	1,488,686,553	14,611,385	
$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	営 業 費 用	6,615,396,868	6,428,422,267	186,974,601	
	営 業 外 費 用	523,585,372	572,260,735	△ 48,675,363	
	比 率	105.9	109.5	△ 3.6	105.9
総収支比率	総 収 益	7,608,295,011	7,665,580,651	△ 57,285,640	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総 費 用	7,161,357,238	7,005,480,627	155,876,611	
	比 率	106.2	109.4	△ 3.2	105.9
総資本利益率	当 年 度 経 常 利 益	421,688,448	662,695,621	△ 241,007,173	
	期 首 総 資 本	121,512,796,476	122,679,229,380	△ 1,166,432,904	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	期 末 総 資 本	119,786,517,091	121,512,796,476	△ 1,726,279,385	
	平 均 総 資 本	120,649,656,784	122,096,012,928	△ 1,446,356,144	
	比 率	0.35	0.54	△ 0.19	0.36
経費回収率	下 水 道 使 用 料	3,894,737,931	3,889,860,251	4,877,680	
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	汚 水 処 理 費 (公費負担分を除く)	3,240,204,000	3,113,710,000	126,494,000	
	比 率	120.2	124.9	△ 4.7	97.4
利子負担率	支 払 利 息	443,949,449	496,555,764	△ 52,606,315	
$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}+\text{一時借入金}} \times 100$	企 業 債	33,294,302,395	34,901,951,466	△ 1,607,649,071	
	一 時 借 入 金	0	0	0	
	比 率	1.3	1.4	△ 0.1	1.2
企業債償還元金対減価償却費比率	企 業 債 償 還 元 金	2,854,149,071	2,998,897,498	△ 144,748,427	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	当 年 度 減 価 償 却 費	3,800,622,923	3,746,315,900	54,307,023	
	長 期 前 受 金 戻 入	1,461,706,146	1,442,262,826	19,443,320	
	比 率	122.0	130.2	△ 8.2	129.6
企業債元利償還金対料金収入比率	企 業 債 元 利 償 還 金	3,298,098,520	3,495,453,262	△ 197,354,742	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使 用 料 収 入	3,894,737,931	3,889,860,251	4,877,680	
	比 率	84.7	89.9	△ 5.2	105.8

(注) ・全国平均の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。
・総資本は資本と負債の合計額である。

(2) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、m、%)

項目及び算式	区 分	6 年度	5 年度	比較増減	全国平均 (5 年度)
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 繰 延 収 益 総 資 本 比 率	36,847,009,952 8,154,428,721 0 39,979,813,131 119,786,517,091 70.9	35,190,207,525 9,156,280,375 0 40,529,930,297 121,512,796,476 69.8	1,656,802,427 △ 1,001,851,654 0 △ 550,117,166 △ 1,726,279,385 1.1	64.0
固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固 定 資 産 総 資 産 比 率	113,804,199,967 119,786,517,091 95.0	114,144,950,433 121,512,796,476 93.9	△ 340,750,466 △ 1,726,279,385 1.1	96.4
固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固 定 負 債 総 資 本 比 率	30,958,022,976 119,786,517,091 25.8	32,547,810,990 121,512,796,476 26.8	△ 1,589,788,014 △ 1,726,279,385 △ 1.0	31.3
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 固 定 負 債 繰 延 収 益 比 率	113,804,199,967 36,847,009,952 8,154,428,721 0 30,958,022,976 39,979,813,131 98.2	114,144,950,433 35,190,207,525 9,156,280,375 0 32,547,810,990 40,529,930,297 97.2	△ 340,750,466 1,656,802,427 △ 1,001,851,654 0 △ 1,589,788,014 △ 550,117,166 1.0	101.1
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 繰 延 収 益 比 率	113,804,199,967 36,847,009,952 8,154,428,721 0 39,979,813,131 133.9	114,144,950,433 35,190,207,525 9,156,280,375 0 40,529,930,297 134.5	△ 340,750,466 1,656,802,427 △ 1,001,851,654 0 △ 550,117,166 △ 0.6	150.7
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流 動 資 産 流 動 負 債 比 率	5,982,317,124 3,847,242,311 155.5	7,367,846,043 4,088,567,289 180.2	△ 1,385,528,919 △ 241,324,978 △ 24.7	76.7
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価}} \times 100$	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額 有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 帳 簿 原 価 比 率	89,403,880,997 194,747,699,239 45.9	86,085,953,366 191,703,587,955 44.9	3,317,927,631 3,044,111,284 1.0	40.5
酸性試験比率(当座比率) $\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 未 収 金 貸 倒 引 当 金 流 動 負 債 比 率	5,380,415,134 513,383,189 21,457,199 3,847,242,311 152.6	6,631,747,612 516,804,147 22,199,806 4,088,567,289 174.3	△ 1,251,332,478 △ 3,420,958 △ 742,607 △ 241,324,978 △ 21.7	68.6
現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 流 動 負 債 比 率	5,380,415,134 3,847,242,311 139.9	6,631,747,612 4,088,567,289 162.2	△ 1,251,332,478 △ 241,324,978 △ 22.3	55.0
管路老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長 下 水 道 布 設 延 長 比 率	113,450 1,621,166 7.0	102,887 1,610,101 6.4	10,563 11,065 0.6	7.9

(注) ・全国平均の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

